

岩沼市地方創生総合戦略 (案)

～岩沼で産まれ・育ち・生きる（生きる）

ちさんちしょう
「地産地生」のまちづくり～

令和7年3月
宮城県岩沼市

目 次

第1章 はじめに ----- 1

- 1. 地方創生の趣旨 ----- 1
 - 1-1 基本的な考え方 ----- 1
 - 1-2 地方創生の位置づけ及び計画期間 ----- 2
- 2. 第2期総合戦略の検証 ----- 3

第2章 人口ビジョン ----- 10

- 1. 人口ビジョンの趣旨 ----- 10
- 2. 人口の現状分析 ----- 10
 - 2-1 岩沼市の現状 ----- 10
 - (1) 総人口の推移 ----- 10
 - (2) 自然増減の推移 ----- 18
 - (3) 社会増減の推移 ----- 20
 - (4) 通勤・通学人口、昼間人口 ----- 28
 - (5) 雇用と産業 ----- 30
 - 2-2 将来人口の推計 ----- 34
 - (1) 岩沼市の将来の人口 ----- 34
 - (2) 人口の変化が将来に与える影響 ----- 36
- 3. 人口の将来展望 ----- 38
 - 3-1 目指すべき将来の方向 ----- 38
 - (1) 現状と課題の整理 ----- 38
 - (2) 基本姿勢 ----- 41
 - (3) 人口減少を抑制し、人口増加を目指すための将来の方向 ----- 42
 - 3-2 将来人口の目標と見通し ----- 43
 - (1) 将来人口の目標 ----- 43
 - (2) 年齢区分別構成比の推移と長期的な見通し ----- 43

第3章 総合戦略 ----- 44

1. 基本的な考え方 -----	44
1-1 総合戦略の趣旨 -----	44
1-2 政策目標の設定 -----	45
1-3 戦略のフォローアップ -----	45
2. 基本目標・具体的施策 -----	46
2-1 安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～ -----	46
(1) 数値目標（令和 11 年度） -----	46
(2) 基本的方向 -----	46
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値 -----	46
2-2 新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～ -----	48
(1) 数値目標（令和 11 年度） -----	48
(2) 基本的方向 -----	48
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値 -----	48
2-3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～ -----	50
(1) 数値目標（令和 11 年度） -----	50
(2) 基本的方向 -----	50
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値 -----	50
2-4 共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～ -----	52
(1) 数値目標（令和 11 年度） -----	52
(2) 基本的方向 -----	52
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値 -----	52
3. 地方創生 SDGs の推進 -----	54

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1. 地方創生の趣旨

1-1 基本的な考え方

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

この目的に向かって政府一体となって取り組むため、平成26年（2014年）9月にまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）を制定し、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置されました。同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和元年（2019年）12月には、長期ビジョンを改訂し、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

さらに、国においては「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題の解決や魅力向上の取組の加速化・深化を目指すこととし、令和4年（2022年）12月に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5年度（2023年度）を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。令和5年（2023年）12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」を策定し、令和6年（2024年）12月には地方創生2.0の「基本的な考え方」を決定しました。

本市においても、まち・ひと・しごと創生法に基づき「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年（2015年）10月策定。以下「第1期総合戦略」といいます。）、「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年（2020年）3月策定。以下「第2期総合戦略」といいます。）のもと着実に地方創生の取り組みを進めてきました。

今般、国の施策及び令和6年（2024年）3月に策定した「岩沼市総合計画」（以下「総合計画」といいます。）との整合性を図り、本市版の第3期となる「岩沼市地方創生総合戦略」（以下「本総合戦略」といいます。）を策定し、人口増加を目指すとともに市民をはじめ多様な主体と連携・参画しながら社会課題の解決や魅力向上に取り組んでいきます。

1－2 地方創生の位置づけ及び計画期間

本市では、目指すべき将来像として、総合計画（計画年度：令和 6 年度（2024 年度）～令和 15 年度（2033 年度））に「ひとが集い 輝くまち いわぬま」を掲げています。

この将来像を実現するために「利便性が高く魅力的なまちづくり」、「活力のあるまちづくり」、「一人ひとりが住みよいまちづくり」、「笑顔あふれるまちづくり」の 4 つをまちづくりの柱としています。

総合戦略は、総合計画の具現化を図るためのリーディングプロジェクトとして位置づけられており、令和 7 年度（2025 年度）～令和 11 年度（2029 年度）の本総合戦略においても、同様の位置づけとします。

なお、本総合戦略の進捗状況やその時点における社会経済情勢等を勘案し、適宜、計画期間等を見直すこととします。

2. 第2期総合戦略の検証

本総合戦略を策定するにあたり、第2期総合戦略の取組の実施状況について、以下のとおり検証を行いました。

第2期総合戦略では、国の示す政策分野を踏まえ、以下の4つの基本目標を掲げ、その下に具体的な施策を位置づけています。なお、この基本目標に対して、実現すべき成果に係る数値目標を定めるとともに、各目標の下に位置付けられた具体的な施策に対しては、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI¹））を設定しています。

基本目標1 安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～
仙台空港等を活かした新たな産業振興
地域経済の持続的な発展
強い農業づくり
基本目標2 新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～
イメージアップの推進
交流人口・関係人口 ² の創出・拡大
定住者確保に向けた取組の強化
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～
結婚・出産への支援
地域の中での子ども・子育て支援の充実
学校を核とした教育機会の充実
基本目標4 共創³のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～
地域の担い手を育む環境整備
安全安心対策の強化
ふるさと教育の充実
地域連携による活力ある地域づくり

¹ Key performance indicator の略。重要業績評価指標。達成すべき成果目標を指す。

² 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

³ 市民ニーズや地域の抱える課題が多様化・複雑化し、行政だけでは対応が難しくなっていることから、住民や企業との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活かして、まちを共に創りあげていくこと。

各基本目標の数値目標は下記のとおりです。

■ 基本目標と数値目標

基本目標		数値目標（令和 6 年度）	
1	安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～	従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,000 人
2	新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～	住み続けたいと思っている市民の割合 (市民満足度調査)	80%
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～	年少人口のいる世帯数 (各年 4 月 30 日現在)	3,500 世帯
4	共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～	住みよいまちだと思う市民の割合 (市民満足度調査)	88%

市では「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル⁴検証委員会」（以下「検証委員会」といいます。）を設置し、毎年、数値目標や KPI の進捗状況を検証してまいりました。主な検証結果については次頁の通りです。

⁴ Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の 4 つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

■基本目標1 安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

数値目標として設定した従業員数は令和5年度で16,315人となっており、基準年の平成30年度から概ね増加傾向で推移しています。数値目標として設定した16,000人を達成しており、全体的に順調に進められていると評価されています。

しかし、施策「地域経済の持続的な発展」及び「強い農業づくり」で設定した指標である「市内総生産」について、より適切な指標への見直しが必要と評価されています。

■数値目標

指標	基準値	実績値	目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	平成30年度： 15,351人	令和5年度： 16,315人	令和6年度： 16,000人

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	基準値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
仙台空港等 を活かした 新たな産業 振興	市内の 事業所数	平成30年度： 1,108社 (法人市民税確定申告法人数)	令和5年度： 1,139社	令和6年度： 1,120社
	事業所の 新規立地件数 (累計)	平成30年度：2件 (企業立地奨励金交付事業所)	新規：累計 令和5年度： 4件：13件	令和6年度： 累計10件
地域経済の 持続的な発 展	市内総生産 (経済活動別、 産業別) ※	平成28年度： 2,057.80億円 (農林水産業を除く市内総生産)	令和3年度： 1,748.48億円	令和4年度： 2,340.90億円
	生産年齢人口	平成31年4月末現在： 26,651人 (住民基本台帳)	令和6年4月末現在： 25,944人	令和7年4月末 現在： 26,000人以上
強い農業 づくり	市内総生産 (第1次産業・ 農業) ※	平成28年度： 7.61億円 (第1次産業・農業市内総生産額)	令和3年度： 9.07億円	令和4年度： 8.29億円
	農地集積率	平成31年：76.2% (営農計画書における 担い手集積率)	令和6年： 82.3%	令和7年： 80.0%

※令和3年度市町村民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」（2015年（平成27年）基準版）に準拠し、様々な統計データを組み合わせ作成されています。この結果、市内総生産額は平成23年度まで遡及して改定されたことから、過去の実績値及び重要業績評価指標の変更を行っています。

■基本目標2 新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

数値目標として設定した「住み続けたいと思っている市民の割合」（市民満足度調査より）は令和5年度で83.6%となっており、数値目標として設定した80.0%を達成していることから、全体的に順調に推移していると評価されています。

しかし、国の総合戦略において「人の流れをつくる」が移住の推進や関係人口の創出を施策の方向としていることに鑑み、より適切な数値目標への見直しが必要と評価されています。また、施策「交流人口・関係人口の創出・拡大」で設定したKPIについても未達がみられることから、更なる取組が必要と評価されています。

■数値目標

指標	基準値	実績値	目標
住み続けたいと思っている市民の割合 (市民満足度調査)	平成30年度： 79.8%	令和5年度： 83.6%	令和6年度： 80.0%

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	基準値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
イメージ アップの 推進	ふるさと納税の件数	令和元年度： 5,186件 (令和2年2月末：寄付件数)	令和5年度： 22,707件	令和6年度： 8,000件
	市マスコットキャラクター 「岩沼係長」の新規許可件数	平成30年度： 89件	令和5年度： 110件	令和6年度： 90件
交流人口・ 関係人口 の 創出・拡大	市外在住の 各種サポーター数	平成30年度： 204人	令和5年度： 285人	令和6年度： 300人
	観光客入込数	平成30年： 2,520,148人 (宮城県「観光統計概要」)	令和5年： 1,522,554人	令和6年： 2,700,000人
定住者確 保に向け た取組の 強化	社人研推計の 社会増減を上回る	平成30年：126人 (転出入の差) (住民基本台帳)	令和5年： 8人	2025年推計 値： ▲103人以上
	市民バス等の 利用者数	平成30年度： 142,922人	令和5年度： 145,210人	令和6年度： 160,000人

■基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

数値目標として設定した「年少人口のいる世帯数」は、令和6年4月末現在、3,318世帯で、数値目標として設定した3,500世帯を下回っており、基準年の平成31年以降一貫した減少傾向となっています。

また、施策「結婚・出産への支援」や「学校を核とした教育機会の充実」で設定したKPIにおいて、より現状に即した適正な指標や目標に見直すことが必要と評価されています。

■数値目標

指標	基準値	実績値	目標
年少人口のいる世帯数 (各年4月30日現在)	平成31年： 3,677世帯	令和6年： 3,318世帯	令和7年： 3,500世帯

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	基準値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
結婚・出産 への支援	出生数	平成30年：361人 (住民基本台帳)	令和5年：247人	令和6年：350人
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度※	平成30年度： 4.246	令和5年度： 4.285	令和6年度： 4.200以上
地域の中で の子ども・ 子育て支援 の充実	保育所入所待機児童数 (各年4月1日現在)	平成31年4月1日 現在：34人	令和6年：1人	令和7年：0人
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度※	平成30年度： 4.151	令和5年度： 4.168	令和6年度： 4.151以上
学校を核と した教育機 会の充実	学び支援コーディネーター配置事業における支援員数	平成30年度： 延べ863人	令和5年度： 延べ764人	令和6年度： 延べ1,000人
	学び支援コーディネーター配置事業における参加児童・生徒数	平成30年度： 延べ6,069人	令和5年度： 延べ3,875人	令和6年度： 延べ7,000人
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	平成30年度： 学習者用23.0% 教員用100.0%	学習者用：教員用 令和5年度： 100.0%：100.0%	令和6年度： 100%

※市民満足度調査の最高ポイントは6.000

■基本目標4 共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～

数値目標として設定した「住みよいまちだと思う市民の割合」は、令和5年度で91.3%を占め、数値目標として設定した88.0%を上回っており、全体的に順調に進められていると評価されています。

■数値目標

指標	基準値	実績値	目標
住みよいまちだと思う市民の割合（市民満足度調査）	平成30年度： 87.3%	令和5年度： 91.3%	令和6年度： 88.0%

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	基準値	実績値	重要業績評価指標（KPI）
地域の担い手を育む環境整備	市民活動団体等登録数	令和元年度（10月末現在）： 81団体	令和5年度： 186団体	令和6年度： 100団体
	各種サポーター数（千年希望の丘サポーター等）	平成30年度： 785人	令和5年度： 937人	令和6年度： 約900人
	ジュニア・リーダー初級研修会の新規参加者数	令和元年度： 8人	令和5年度： 11人	令和6年度： 15人
安全安心対策の強化	交通事故死傷者数	平成31年： 141人	令和5年： 91人	令和6年： 年間141人以下
	町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率	令和元年度： 80.3% (実施団体数/町内会・自治会等数)	令和5年度： 61.0%	令和6年度： 80.0%
ふるさと教育の充実	市民満足度調査における「岩沼に愛着のあると感じる市民」の割合※	平成30年度： 81.7%	令和5年度： 86.1%	令和6年度： 80.0%
	学校給食食材の地場産品使用割合（市内）	令和元年度： 12.7%	令和5年度： 12.5%	令和6年度： 13.0%
	学校給食食材の地場産品使用割合（県内）	令和元年度： 44.2%	令和5年度： 45.2%	令和6年度： 50.0%
地域連携による活力ある地域づくり	市民満足度調査における「広域行政の推進」の満足度※	平成30年度： 4.156	令和5年度： 4.170	令和6年度： 4.156以上
	市民の健康寿命（男性）	平成28年： 80.48歳	令和3年： 80.04歳	令和4年： 81.30歳
	市民の健康寿命（女性）	平成28年： 83.78歳	令和3年： 83.73歳	令和4年： 84.60歳

※市民満足度調査の最高ポイントは6.000

以上から、第 2 期総合戦略は、全体的に概ね順調に推移していることから基本目標を引き続き継続していくとともに、一部の数値目標や KPI について、施策の目指すべき姿を適切に評価できる指標への見直しが必要と評価されています。

第2章 人口ビジョン

第2章 人口ビジョン

1. 人口ビジョンの趣旨

本総合戦略を策定するにあたり、第2期総合戦略で設定した人口ビジョンに関して、その後の5年間の経年変化や総合計画を踏まえて、将来人口の見通しと目標人口の見直しの必要性を検証することとします。

なお、人口ビジョンの対象期間は、引き続き、令和42年（2060年）とします。

2. 人口の現状分析

2-1 岩沼市の現状

（1）総人口の推移

①総人口

国勢調査における本市の総人口をみると、総人口は平成27年（2015年）をピークに減少に転じ、令和2年（2020年）で44,068人となっています。

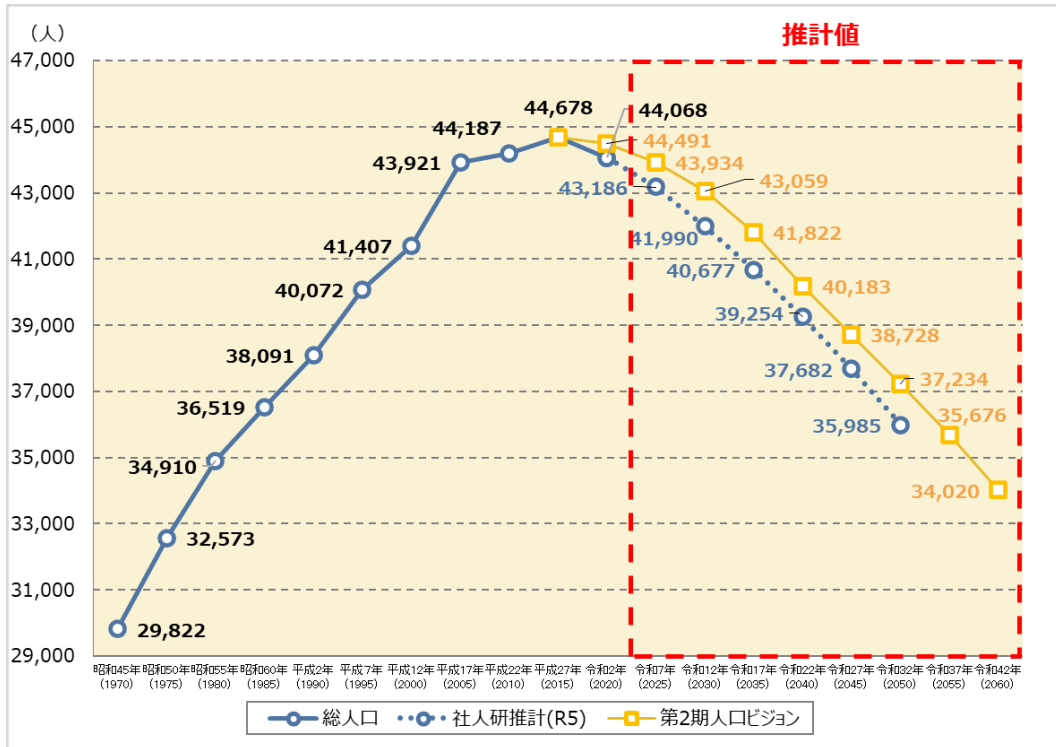
また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が令和5年（2023年）に公表した推計値では、令和2年（2020年）以降は年々減少を続け、令和22年（2040年）には39,254人と40,000人を割り込むと予測されており、直近の本市の住民基本台帳人口（令和6年（2024年）4月末現在）をみると、43,378人と減少傾向を示しています。

第2期総合戦略時に推計した推計人口と比較すると、各時点で下回って推移しています。

年齢別人口をみると、年少人口（0～14歳）の減少、老年人口（65歳以上）の増加による少子高齢化がさらに進展し、令和2年（2020年）で年少人口（0～14歳）の割合は13.3%まで減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合は26.7%まで増加しています。

社人研の推計においても、将来にわたってこの傾向は継続していくと予測されており、特に年少人口（0～14歳）が増えないことで生産年齢人口（15～64歳）の占める割合が年々減少する傾向にあり、令和32年（2050年）には52.0%と半数近くにまで減少すると予測されています。

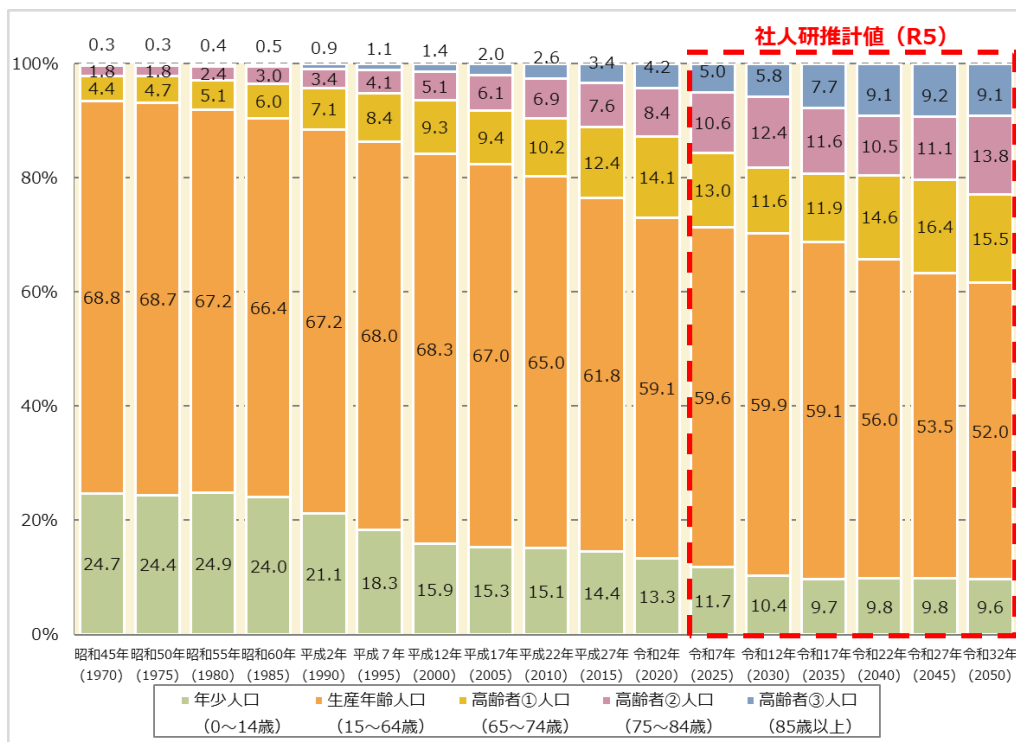
図表 2-1-1 総人口の推移



資料：総務省『国勢調査』

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）

図表 2-1-2 年齢5区分別構成比の推移



資料：総務省『国勢調査』

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）

②世帯数

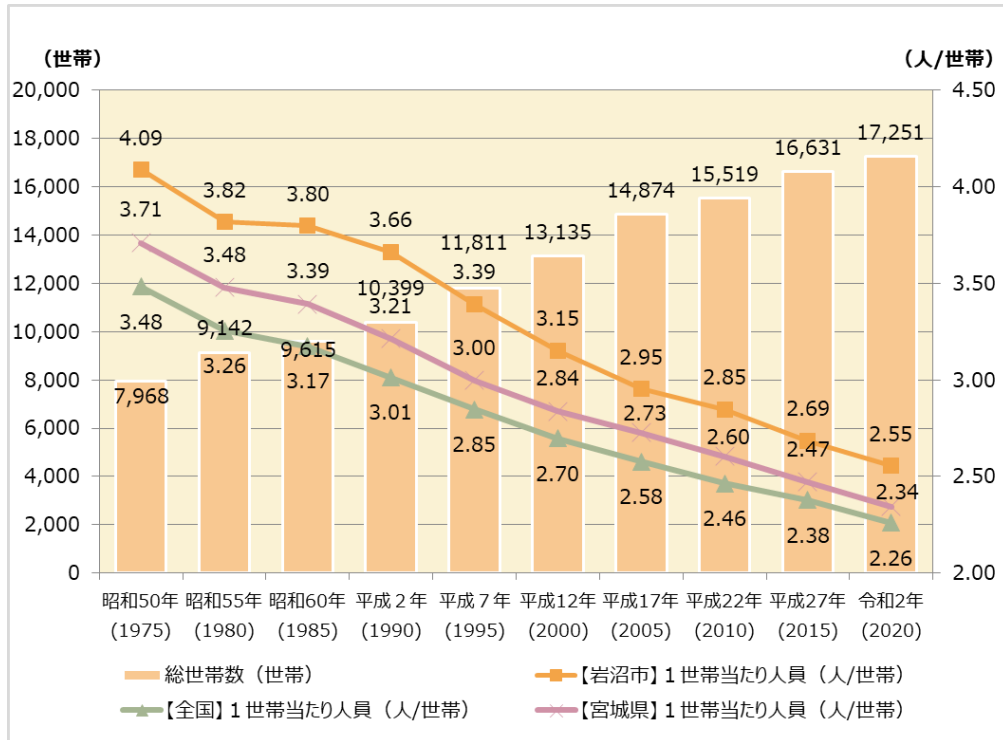
国勢調査における本市の総世帯数をみると、年々増加傾向にあり、令和 2 年（2020 年）では 17,251 世帯と、昭和 50 年（1975 年）の約 2.2 倍となっています。

一方、1 世帯当たり人員は年々減少傾向にあり、全国平均や宮城県平均を上回っているものの、平成 17 年（2005 年）に 2.95 人／世帯と 3 人を割り込み、令和 2 年（2020 年）には 2.55 人／世帯と、さらに少人数化が進行しています。

また、一般世帯⁵の世帯構成の推移をみると、「核家族世帯」「単独世帯」が増加傾向にあり、夫婦、こども、親で構成される多世代同居等を含む「その他の親族世帯」は減少しています。

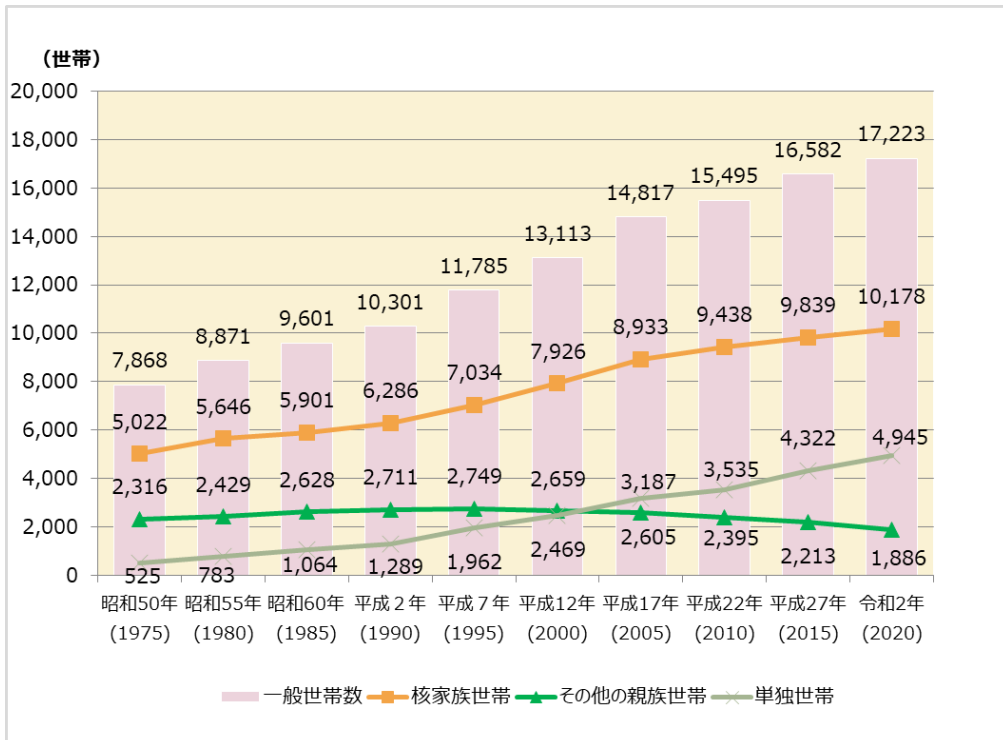
⁵ 国勢調査における世帯の区分。住居と生計を共にしている人の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿等の単身者、会社等の独身寮の単身者を指す。それ以外の、寮・寄宿舎や病院等の施設に入所している人を「施設等の世帯」という。「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計が総世帯数となる。

図表 2-1-3 総世帯数と 1 世帯当たり人員の推移



資料：総務省『国勢調査』

図表 2-1-4 一般世帯の世帯構成の推移



資料：総務省『国勢調査』（※昭和 50 年、昭和 55 年は普通世帯数）

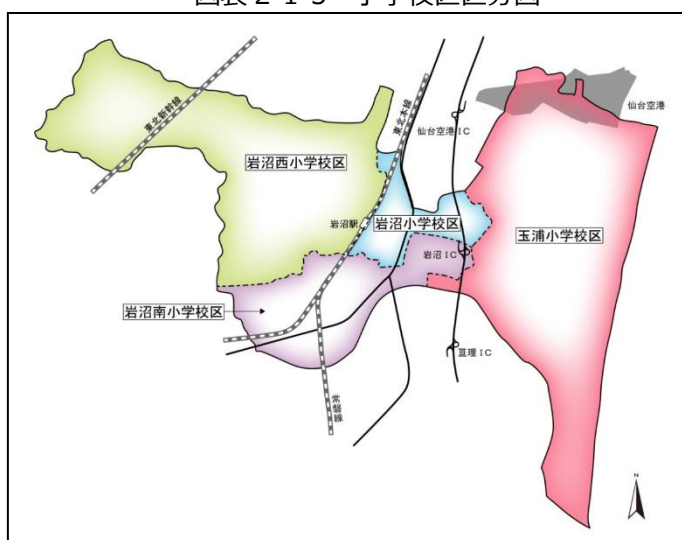
③小学校区別人口

令和6年（2024年）4月末時点の小学校区別人口をみると、4小学校区のうち、岩沼西小学校区が15,762人と最も多く市全体の36.3%を占め、次いで岩沼小学校区が10,581人（市全体の24.4%）、岩沼南小学校区が10,564人（市全体の24.4%）の順となっています。

また、5歳階級別の人口分布をみると、「45～49歳」が3,436人と最も多く、次いで「50～54歳」が3,256人、「70～74歳」が3,172人の順となっており、いずれも岩沼西小学校区が全体の4割近くを占めています。

各小学校区別に年齢5区分別の構成比をみると、年少人口の割合が最も大きいのは玉浦小学校区、生産年齢人口の割合が最も大きいのは岩沼南小学校区、老年人口の割合が最も大きいのは岩沼小学校区となっています。

図表 2-1-5 小学校区区分図

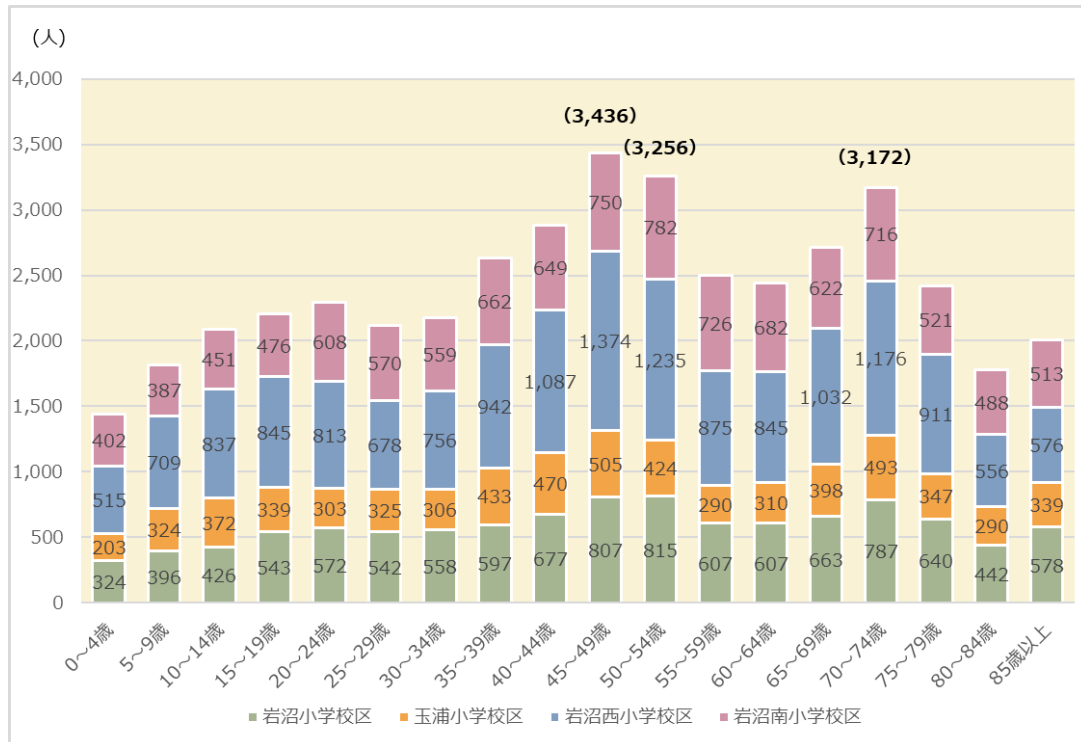


図表 2-1-6 小学校区別人口

小学校区	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	高齢者①	高齢者②	高齢者③	総人口	構成比 (%)
				人口 (65～74歳)	人口 (75～84歳)	人口 (85歳以上)		
岩沼小学校区	1,146	6,325	3,110	1,450	1,082	578	10,581	24.4
玉浦小学校区	899	3,705	1,867	891	637	339	6,471	14.9
岩沼西小学校区	2,061	9,450	4,251	2,208	1,467	576	15,762	36.3
岩沼南小学校区	1,240	6,464	2,860	1,338	1,009	513	10,564	24.4
合 計	5,346	25,944	12,088	5,887	4,195	2,006	43,378	100.0

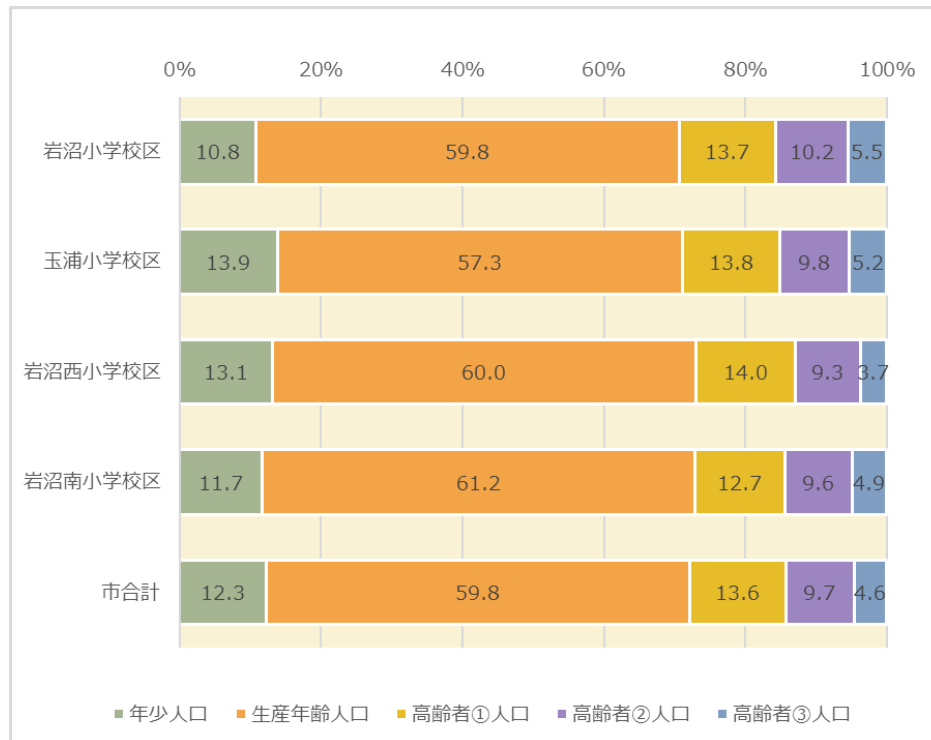
資料：『住民基本台帳』（令和6年4月末時点）

図表 2-1-7 小学校区別 5 歳階級別人口



資料：『住民基本台帳』（令和 6 年 4 月末時点）

図表 2-1-8 小学校区別年齢 5 区分別人口構成比



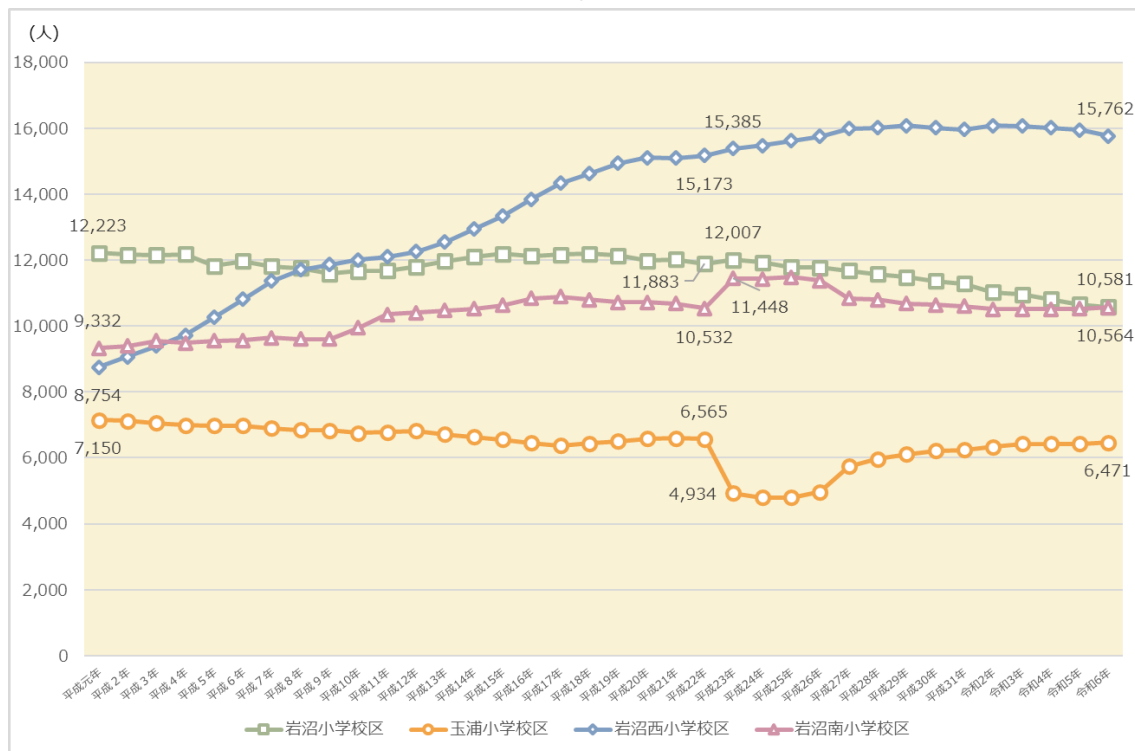
資料：『住民基本台帳』（令和 6 年 4 月末時点）

④小学校区別人口・世帯数の推移

平成元年（1989 年）以降の小学校区別の人口推移をみると、岩沼西小学校区が順調に人口を伸ばしていましたが、ここ数年は減少に転じており、令和 6 年（2024 年）には 15,762 人（対平成元年（1989 年）比 80.1%増）となっています。また、岩沼南小学校区では東日本大震災後にプレハブ仮設住宅が建設された影響で一時的に大幅人口増となるなどの増減を経て令和 6 年（2024 年）には 10,564 人（対平成元年（1989 年）比 13.2%増）となっています。一方で、東日本大震災で大きく被災した玉浦小学校区は、防災集団移転等による住宅再建が進んだことなどから東日本大震災前の状況に戻りつつあるものの、令和 6 年（2024 年）には 6,471 人（対平成元年（1989 年）比 9.5%減）と減少しており、岩沼小学校区においても東日本大震災直後に一時的に増加したものの、令和 6 年（2024 年）では 10,581 人（対平成元年（1989 年）比 13.4%減）と減少傾向を示しています。

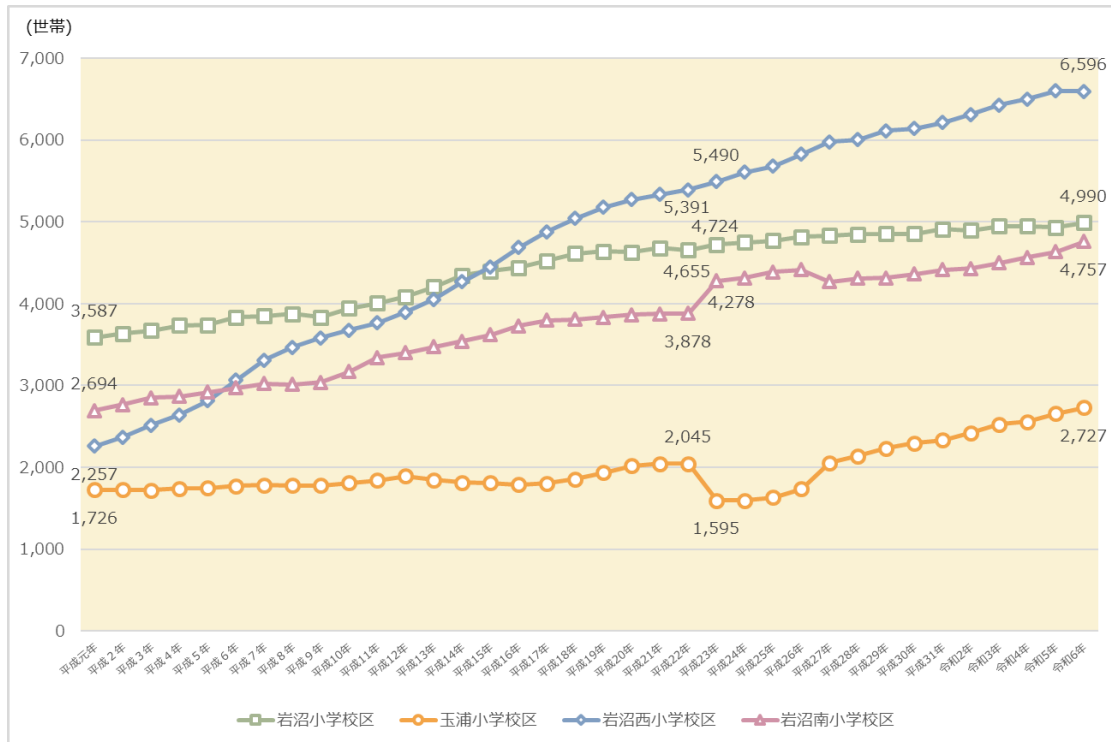
世帯数の推移をみると、いずれの地区も増加傾向にあり、その結果、1 世帯当たり人員（人口／世帯数）は大幅に減少し、平成元年（1989 年）の 1 世帯当たり人員と比べると、いずれの地区においても 1 世帯当たりの人員が 1 人以上減少しています。単身世帯や核家族世帯の増加が影響していると考えられます。

図表 2-1-9 小学校区別人口の推移



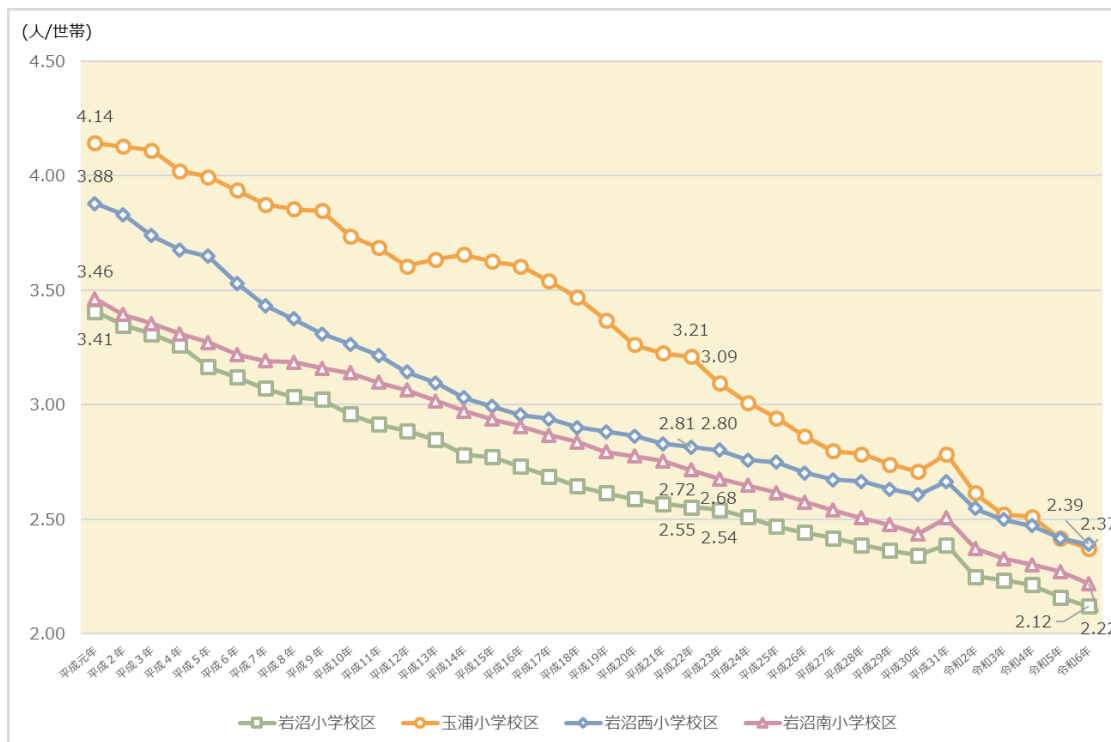
資料：『住民基本台帳』（平成元年～4 年は各年 5 月 1 日現在、平成 5 年～27 年は各年 9 月末現在、平成 28 年～29 年は 6 月末現在、平成 30 年以降は 4 月末現在）

図表 2-1-10 小学校区別世帯数の推移



資料：『住民基本台帳』（平成元年～4年は各年5月1日現在、平成5年～27年は各年9月末現在、平成28年～29年は6月末現在、平成30年以降は4月末現在）

図表 2-1-11 小学校区別1世帯当たり人員の推移



資料：『住民基本台帳』（平成元年～4年は各年5月1日現在、平成5年～27年は各年9月末現在、平成28年～29年は6月末現在、平成30年以降は4月末現在）

(2) 自然増減の推移

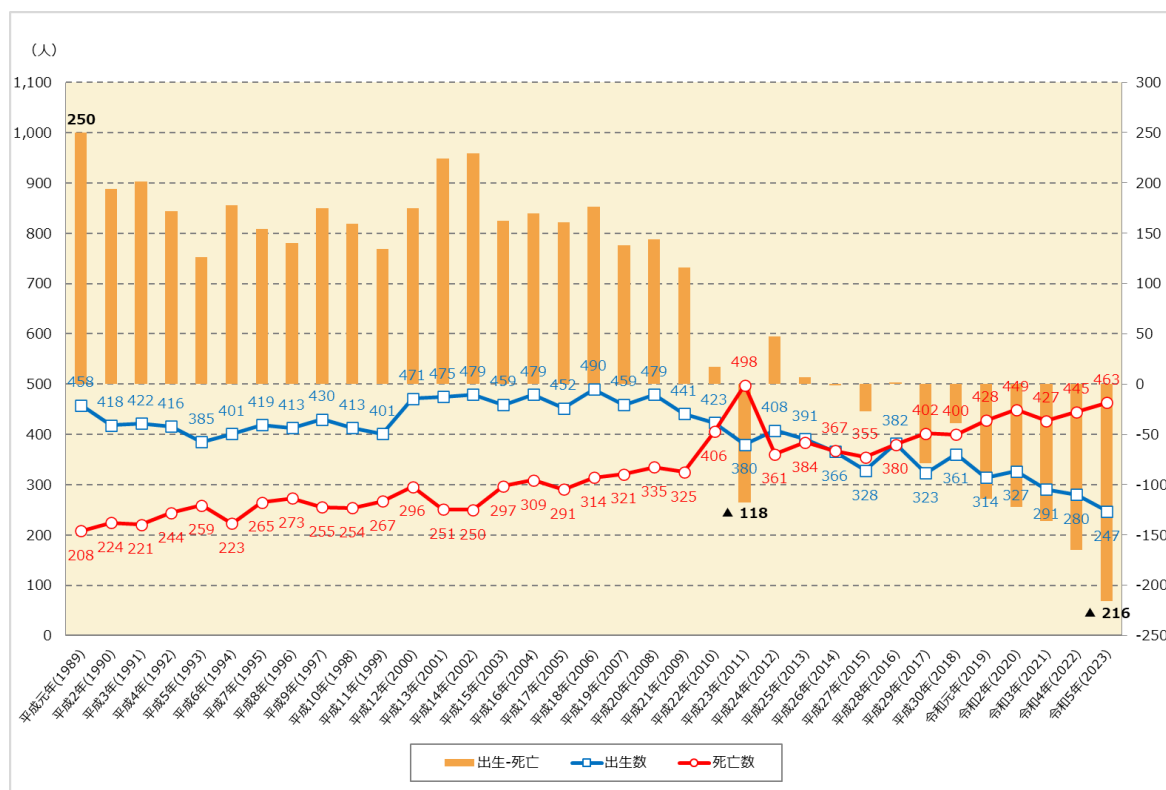
平成元年（1989 年）以降の出生・死亡数の推移をみると、平成元年（1989 年）以降平成 21 年（2009 年）までは出生数が毎年概ね 400 人台で推移し、死亡数が 200～300 人台で推移してきたことから、自然増（出生数が死亡数を上回る）で推移してきました。

出生数が、平成 25 年（2013 年）以降 300 人台となり、令和 3 年（2021 年）以降は 200 人台に落ち込む一方で、平成 29 年（2017 年）以降死亡数が 400 人台へと増加したことから、近年では自然減（出生数が死亡数を下回る）が続き、東日本大震災が発生した平成 23 年（2011 年）を上回る自然減となっています。

また、本市の合計特殊出生率⁶をみると、昭和 63 年（1988 年）～平成 4 年（1992 年）の 1.76 から年々減少しており、平成 30 年（2018 年）～令和 4 年（2022 年）には 1.35 と、全国平均とほぼ差がなくなってきています。

本市の平均寿命をみると、令和 2 年（2020 年）において、男性 81.8 歳、女性 87.4 歳と男性は全国平均、宮城県平均をやや上回っており、女性は全国平均、宮城県平均をやや下回っています。

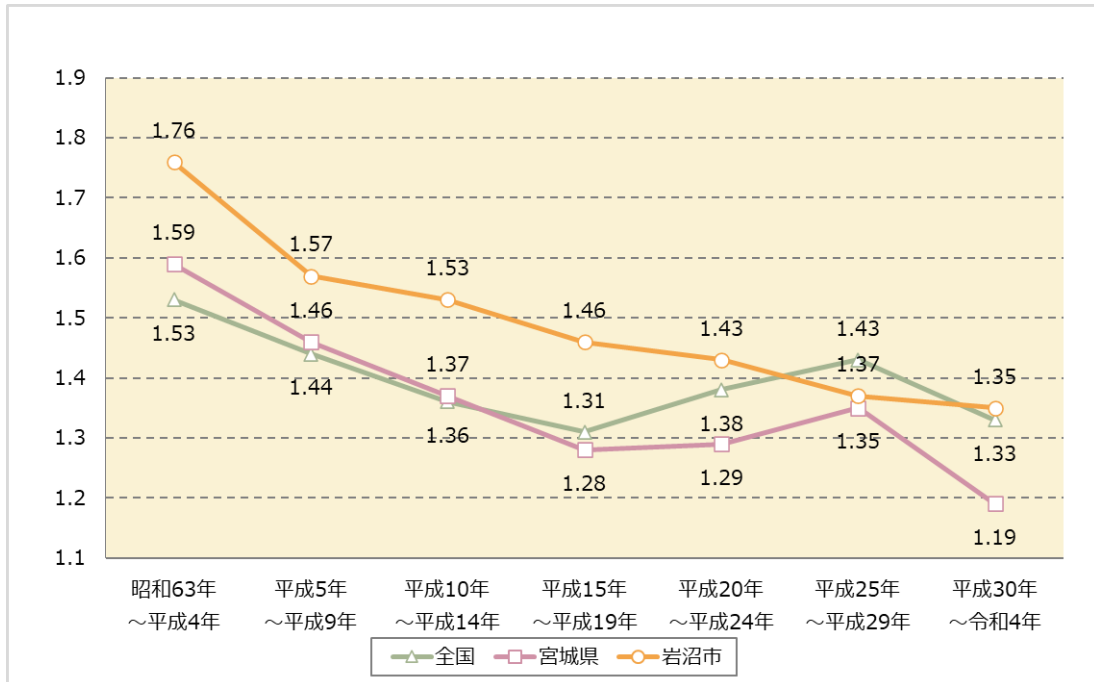
図表 2-1-12 出生・死亡数の推移（日本人）



資料：『住民基本台帳』

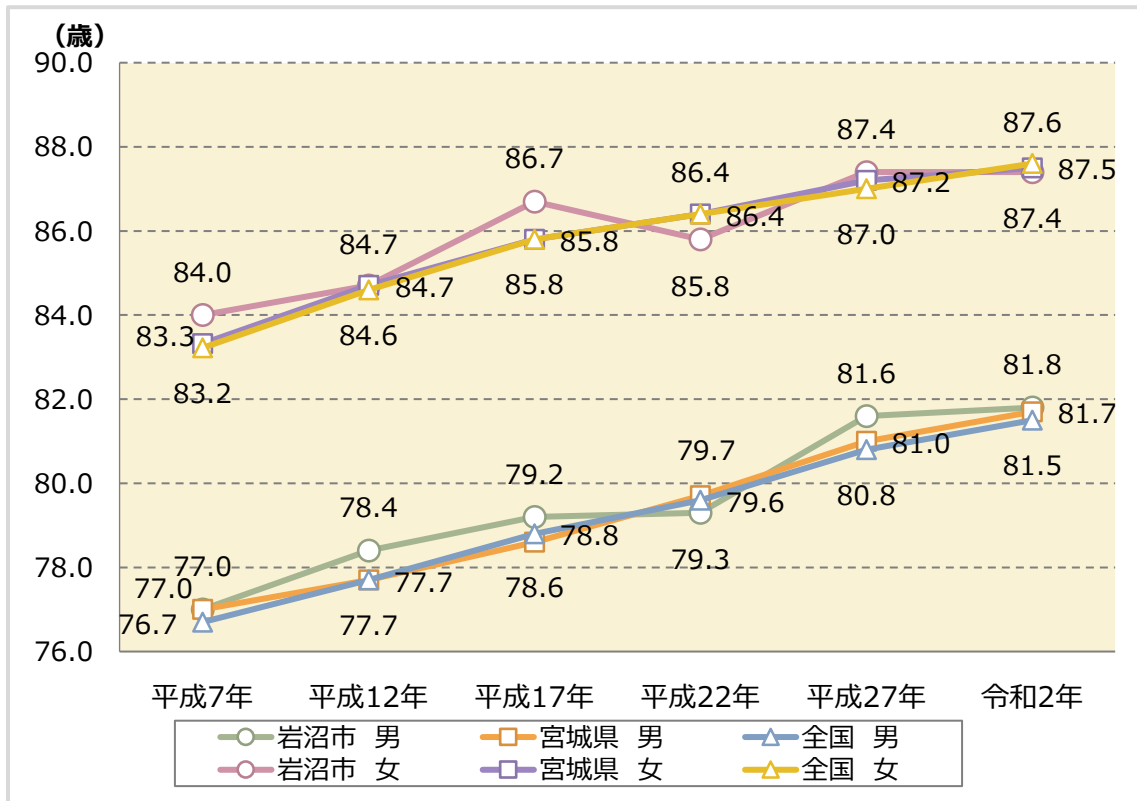
⁶ 人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を指す。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる。

図表 2-1-13 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省『人口動態保健所・市区町村別統計』

図表 2-1-14 平均寿命の推移



資料：厚生労働省『市区町村別生命表』

(3) 社会増減の推移

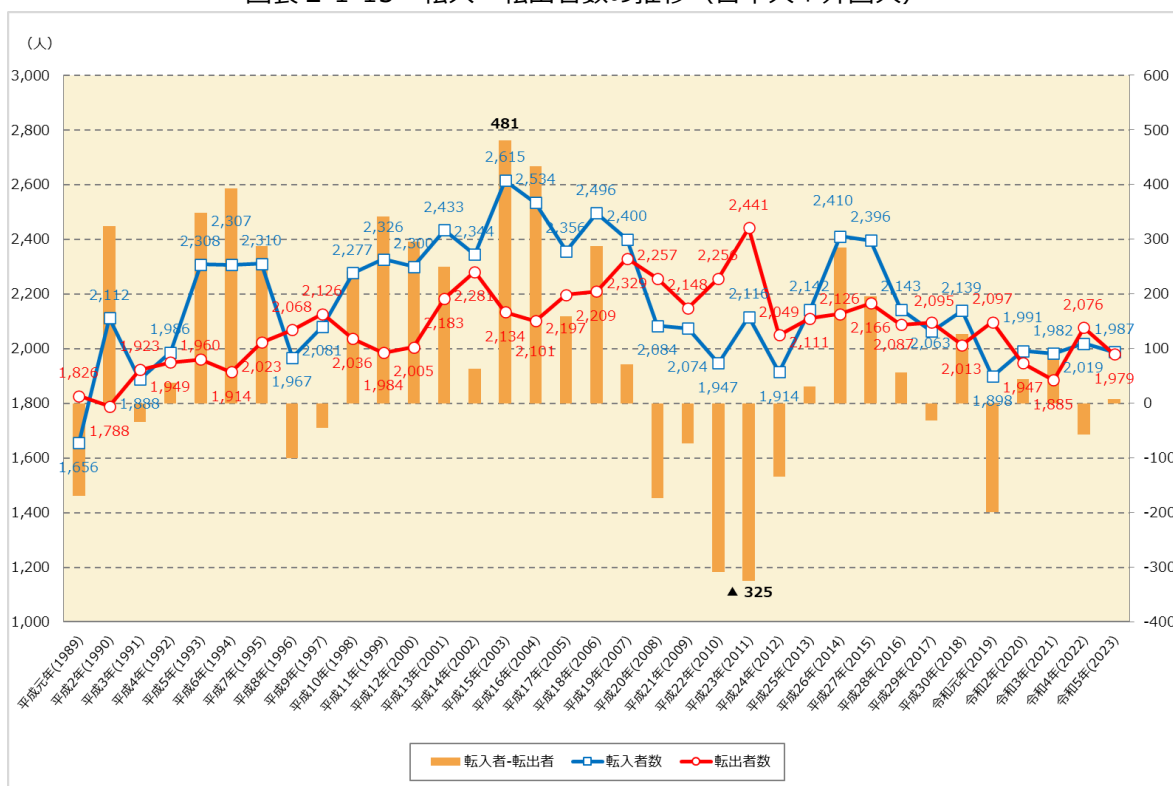
① 転入・転出者数の推移

平成元年（1989 年）以降の転入者数の推移をみると、平成 15 年（2003 年）にピーク（2,615 人）を迎えた後、東日本大震災の翌年である平成 24 年（2012 年）に 1,914 人まで下がりましたが、その後は 2,000 人台で推移してきました。令和元年（2019 年）以降は令和 4 年を除いて 1,000 人台に減少しています。

転出者数の推移では、緩やかに増加傾向を示していましたが、東日本大震災の年である平成 23 年（2011 年）にピーク（2,441 人）となった以降は再び 2,000～2,100 人台に減少し、令和 2 年（2020 年）に 2,000 人を割りその後は 2,000 人前後で推移しています。

これを社会増減としてみると、平成 19 年（2007 年）までは概ね社会増（転入者が転出者を上回る）で推移していましたが、平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）の 5 年間は社会減（転入者が転出者を下回る）が続き、近年は社会増減を繰り返していることが分かります。

図表 2-1-15 転入・転出者数の推移（日本人+外国人）



資料：『住民基本台帳』

②転入元の推移

過去 10 年間の主な転入元をみると、毎年概ね宮城県内からの転入が約 6 割、県外からの転入が約 4 割を占めていましたが、国外や不明が一定数あり最新の令和 5 年（2023 年）では宮城県内からの転入は約 5 割となっています。

宮城県内からの転入者のうち、転入元として上位を占めるのは、毎年、名取市、仙台市太白区、柴田町、亶理町、仙台市青葉区の 5 市区町です。

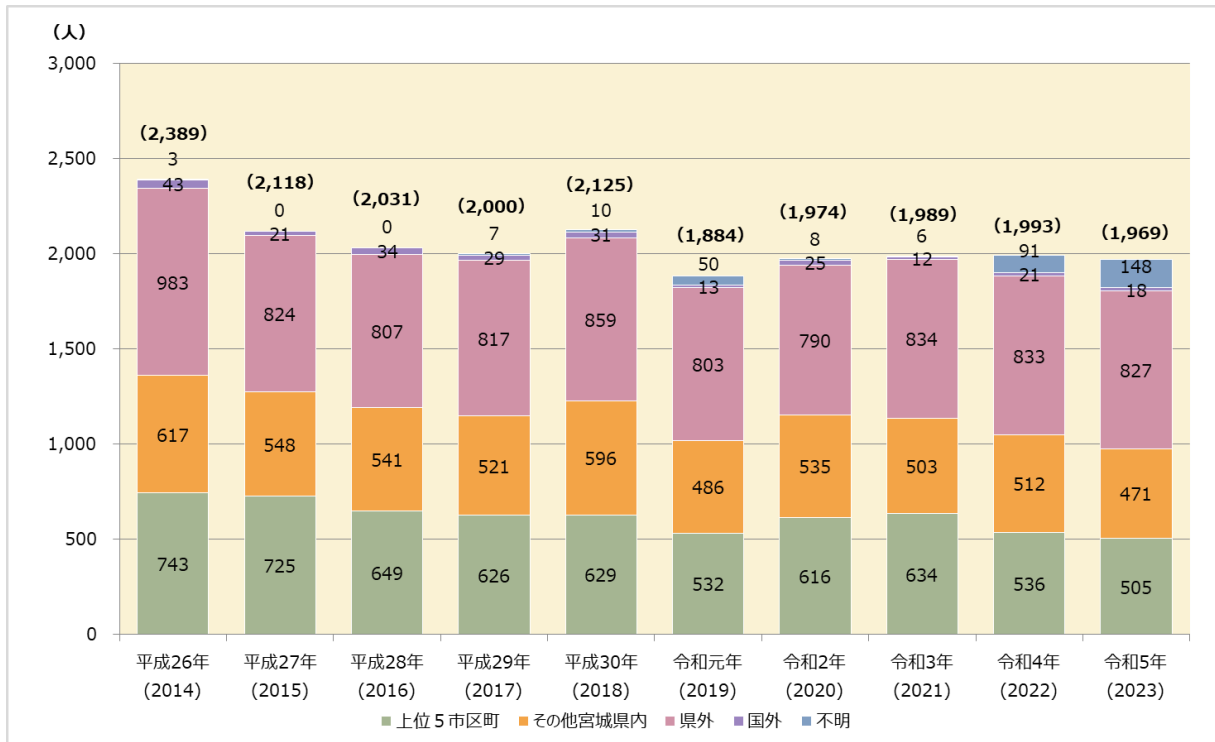
名取市からの転入者数についてみると、平成 27 年（2015 年）に 260 人が転入するなど転入元で常に上位に位置しています。

仙台市太白区からの転入者数についてみると、平成 26 年（2014 年）～令和元年（2019 年）にかけて減少傾向にありましたが、令和 3 年（2021 年）まで増加し、その後また減少傾向にあります。

県外からの転入者数をみると、平成 27 年（2015 年）以降は令和 2 年（2020 年）の 790 人以外 800 人台を維持しています。令和 5 年（2023 年）の転入元をみると、東北地方（宮城県を除く）が 33.1%と最も多く、次いで東京圏 24.3%、九州地方 14.1%、関西地方 9.6%と続いています。

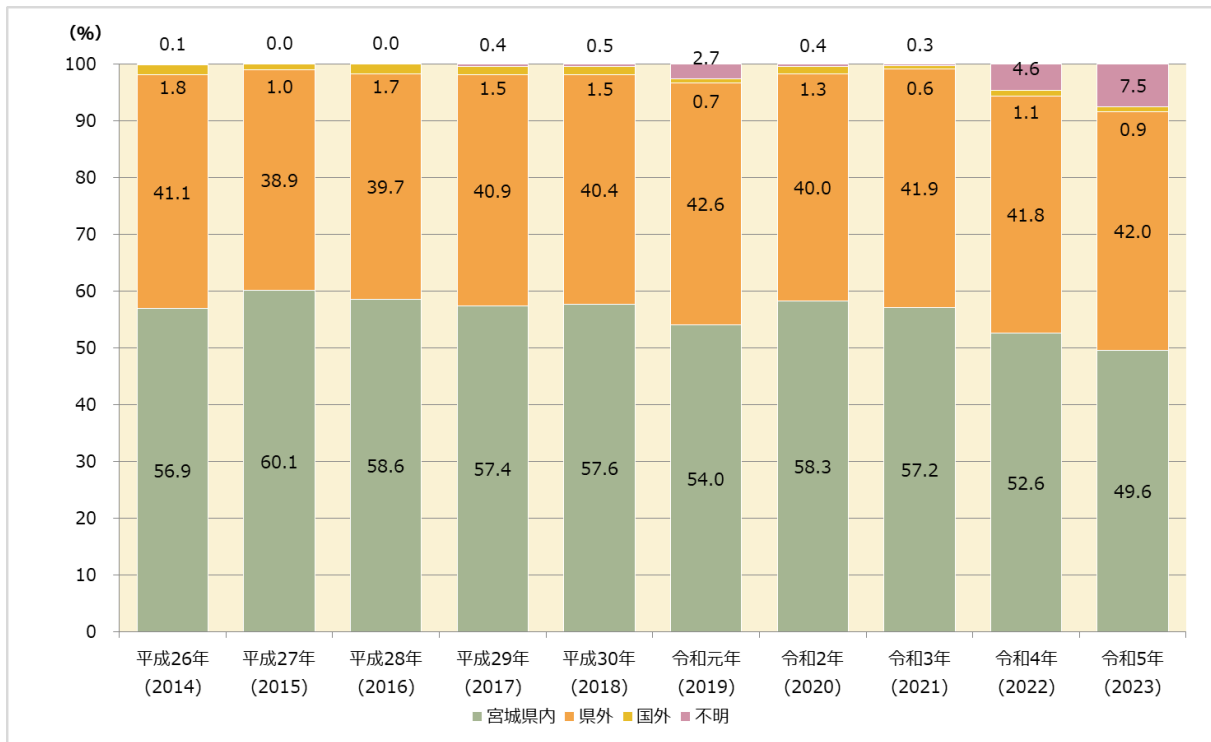
国外からの転入者は年 10～40 人ほどで、ここ数年は不明（おそらく国外と推定される）が増加しており、令和 5 年（2023 年）には 148 人と、実質的に国外からの転入者が増加している傾向にあります。

図表 2-1-16 転入元別転入者数の推移



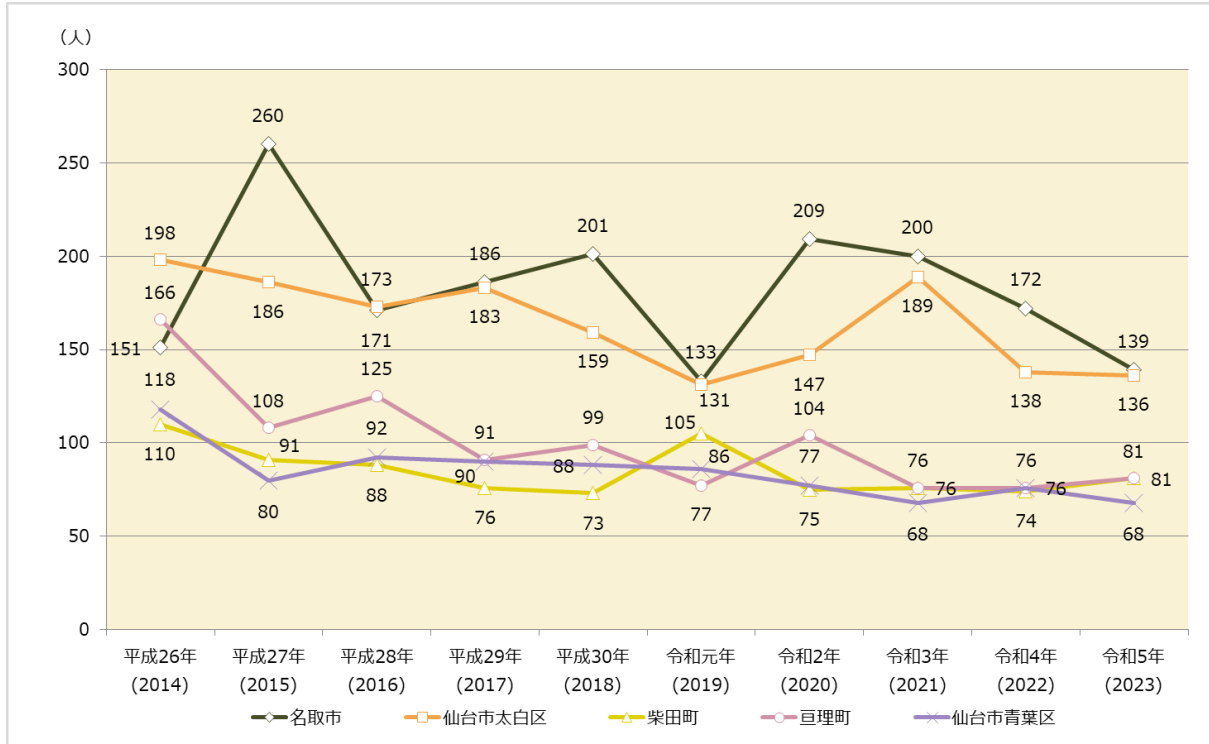
資料：『住民基本台帳』（ ）内太字数値は総数。

図表 2-1-17 転入元構成比の推移（宮城県内、県外、国外別）



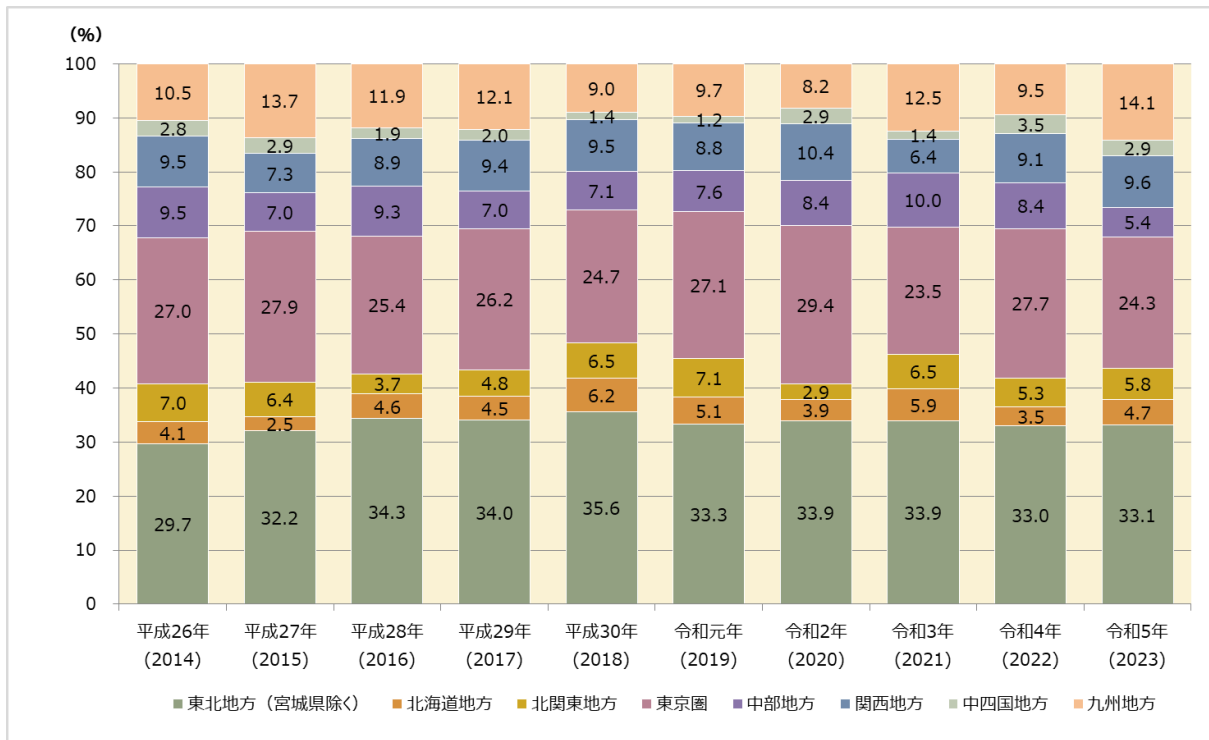
資料：『住民基本台帳』

図表 2-1-18 転入元上位 5 市区町の転入者数の推移



資料：『住民基本台帳』

図表 2-1-19 県外の転入元構成比の推移



資料：『住民基本台帳』

③ 転出先の推移

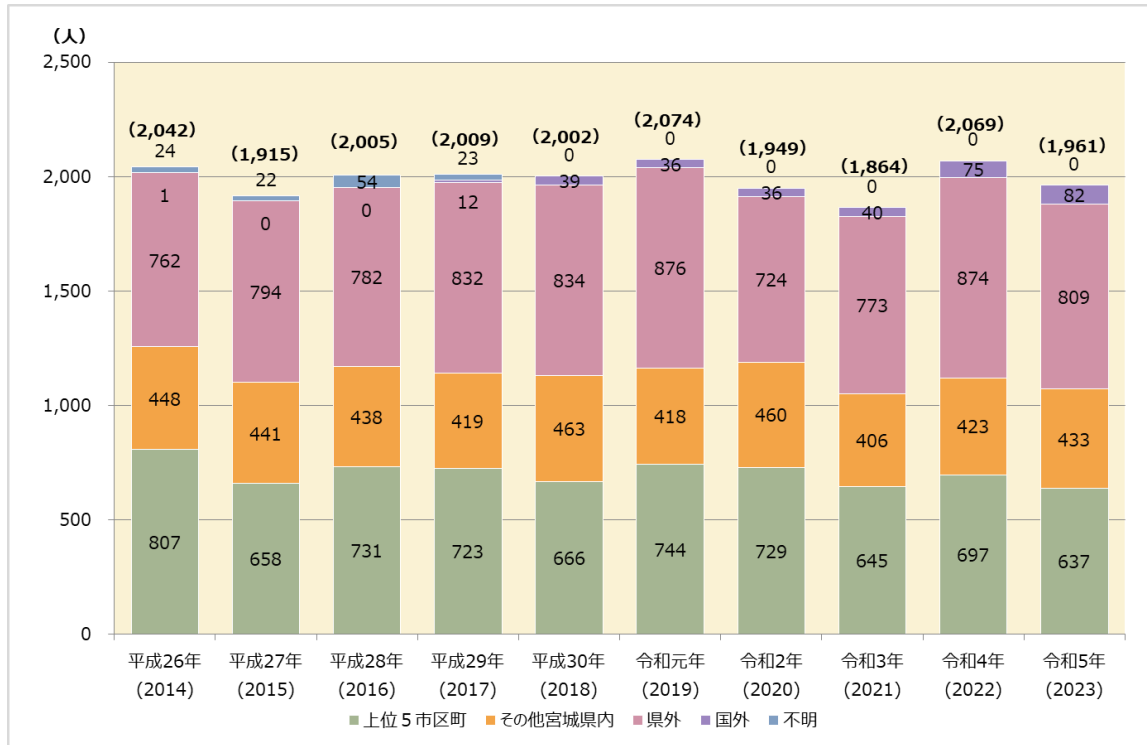
過去 10 年間の主な転出先をみると、宮城県内への転出は約 6 割、県外への転出が約 4 割を占めていましたが、国外の割合が増加しつつあり宮城県内への転出の割合がやや減少傾向にあります。

宮城県内への転出先で上位を占めるのは、転入元と同様に、仙台市太白区、名取市、柴田町、仙台市青葉区、亶理町となっています。そのうち、仙台市太白区、名取市が常に上位を占めており、10 年間固定されています。また、令和 4 年（2022 年）までは 9 年連続で第 3 位であった亶理町は令和 5 年（2023 年）に第 5 位となり、直近 3 年間増加している柴田町が代わって第 3 位となっています。

県外への転出者数をみると、年によってばらつきはあるもののおよそ年 700～800 人で推移しています。令和 5 年（2023 年）の転出先では、東京圏への転出が 38.8% と最も多く、次いで東北地方（宮城県を除く）が 22.1%、中部地方が 9.3%の順となっており、ここ数年、この割合でほぼ変わりにく推移しています。

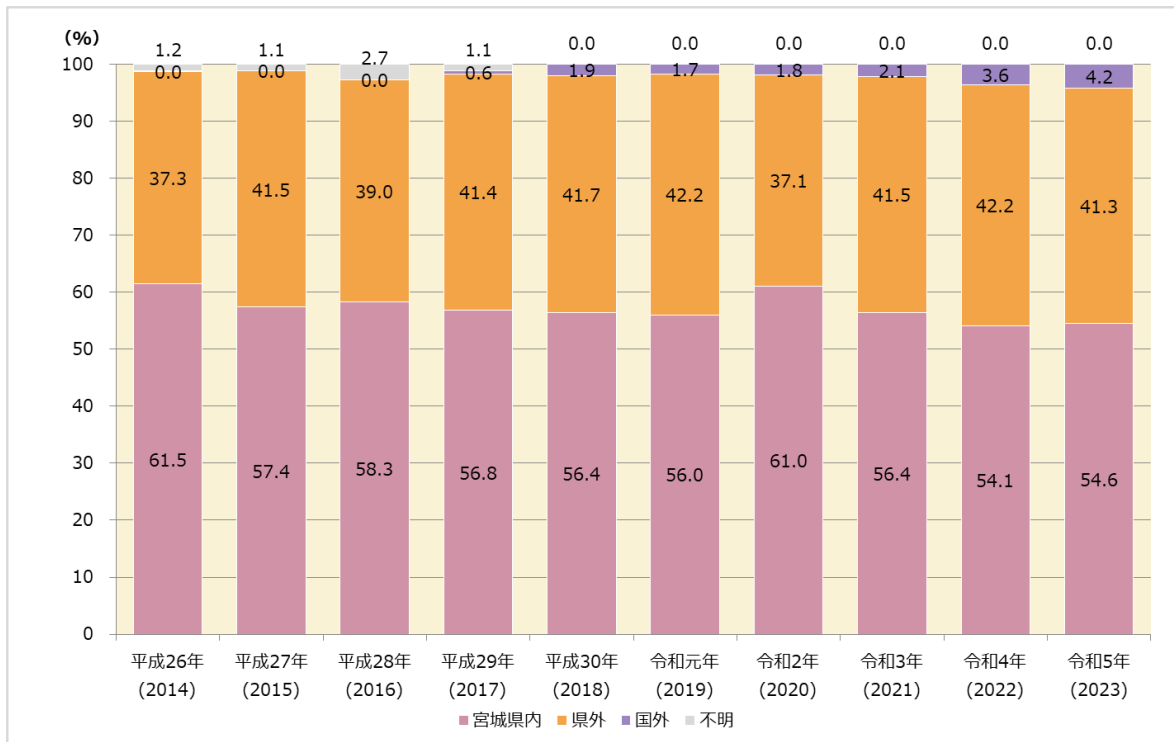
国外への転出は増加傾向にあり、令和 5 年（2023 年）には 82 人となっています。

図表 2-1-20 転出先別転出者数の推移



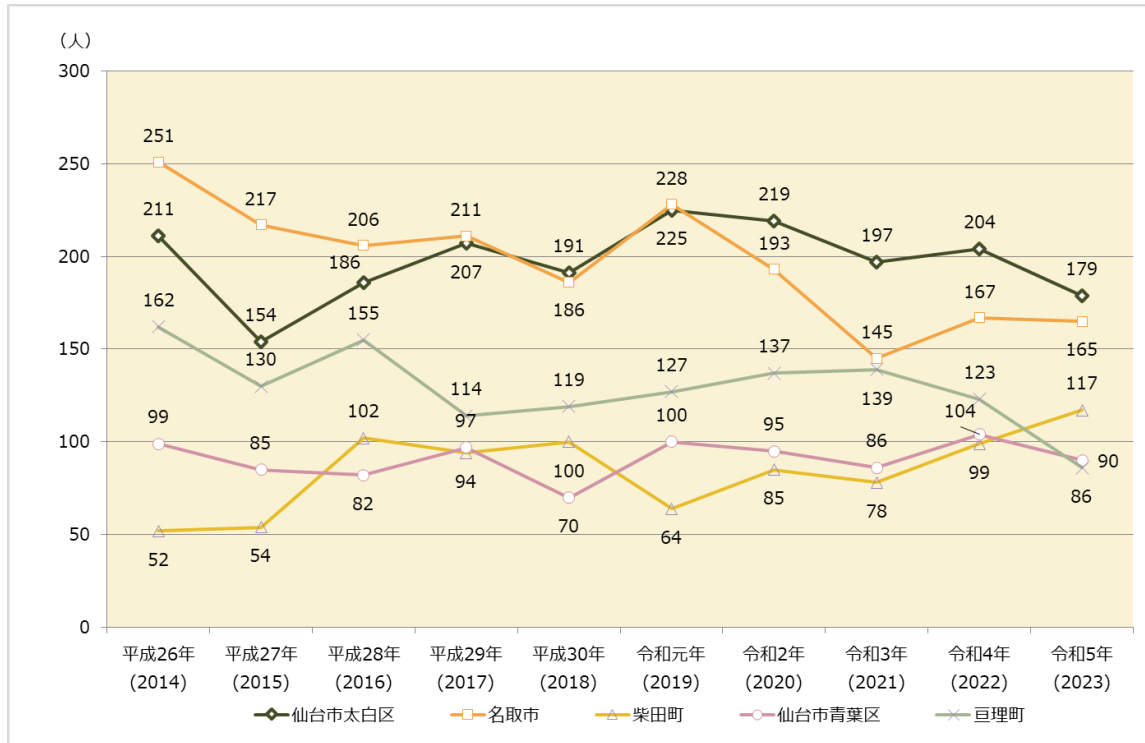
資料：『住民基本台帳』（ ）内太字数値は総数。

図表 2-1-21 転出先構成比の推移（宮城県内、県外、国外別）



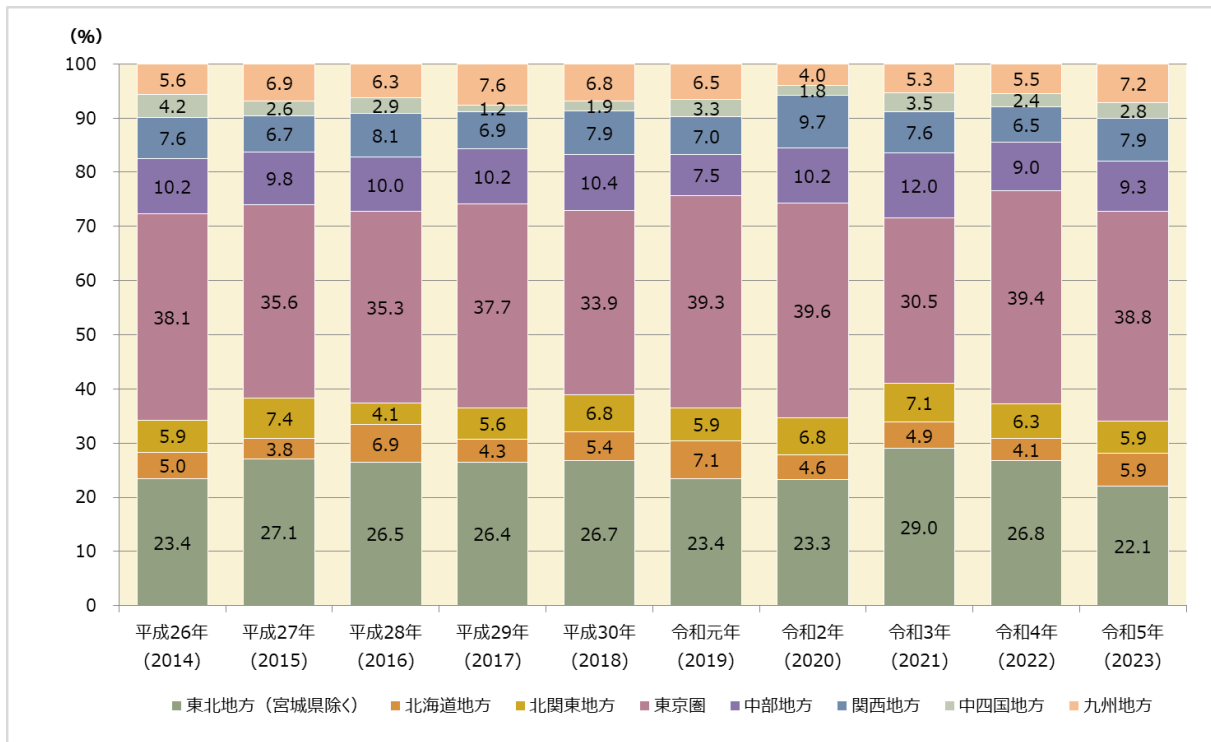
資料：『住民基本台帳』

図表 2-1-22 転出先上位 5 市区町の転出者数の推移



資料：『住民基本台帳』

図表 2-1-23 県外の転出先構成比の推移



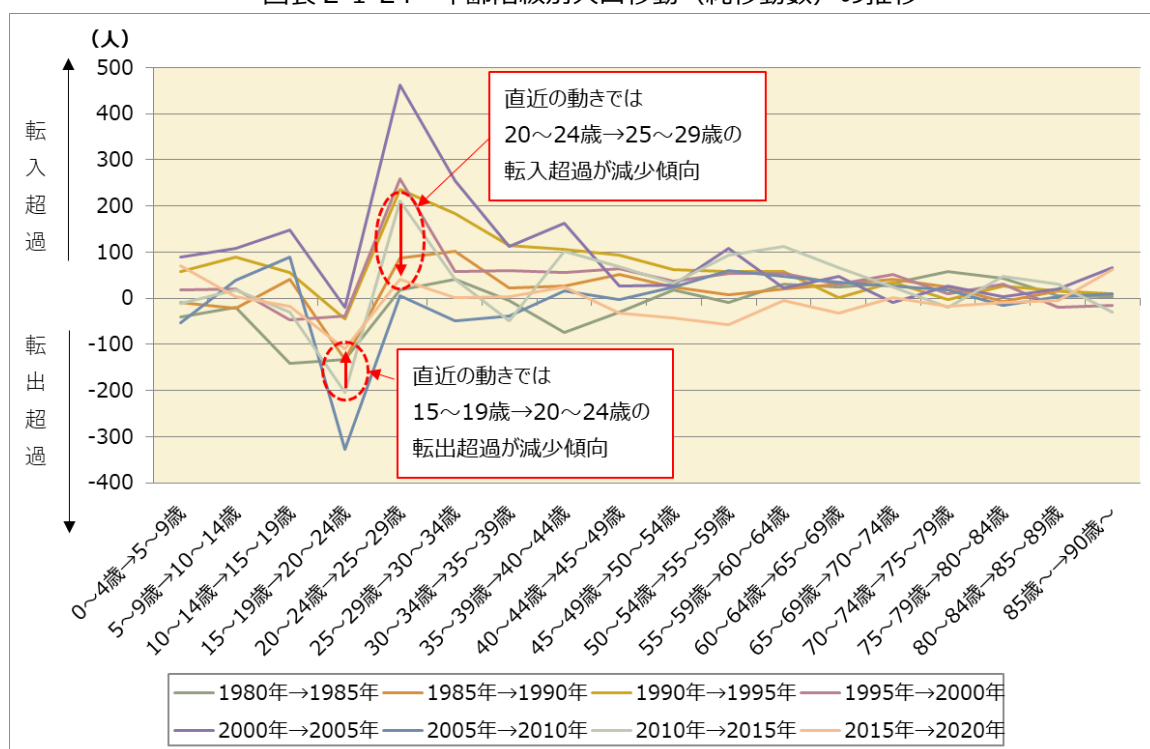
資料：『住民基本台帳』

④純移動数の推移

昭和 55 年（1980 年）以降の純移動数を推計し、年齢別の長期的動向を比較すると、全体的な傾向としては、15～19 歳から 20～24 歳になるときに転出超過が増大し、20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過となる傾向がみられます。

直近の変化として 2010～2015 年と 2015～2020 年の動きを比較すると、15～19 歳から 20～24 歳の転出超過数が減少し、20～24 歳から 25～29 歳の転入超過が減少する傾向がみられます。

図表 2-1-24 年齢階級別人口移動（純移動数）の推移



資料：総務省『国勢調査』、厚生労働省『都道府県別生命表』に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成したデータを使用

(4) 通勤・通学人口、昼間人口

令和 2 年（2020 年）の国勢調査における流入流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、本市の流入人口は 13,075 人、流出人口は 12,485 人と 590 人の流入超過となっています。

平成 27 年（2015 年）の数値と比較すると、流入人口は 78 人減、流出人口は 1,004 人減となっており、流出人口の減少が大きくなっています。

近隣市町村との人口の動きをみると、仙台市、名取市、亶理町、柴田町との間の動きが目立っており、対仙台市では流入人口 4,117 人、流出人口 5,703 人で 1,586 人の流出超過、対名取市では流入人口 2,795 人、流出人口 2,433 人で 362 人の流入超過、対亶理町では流入人口 1,943 人、流出人口 887 人で 1,056 人の流入超過、対柴田町では流入人口 1,331 人、流出人口 757 人で 574 人の流入超過となっています。

また、昼夜間人口比率⁷の推移をみると、平成 7 年（1995 年）以降連続して常住人口に対して昼間人口⁸が少ない流出超過の傾向を示していましたが、平成 27 年（2015 年）から令和 2 年（2020 年）にかけて常住人口が減少したのに対して、昼間人口がほぼ横ばいだったことで、初めて昼夜間人口比率は 101.3 と流入超過となりました。

⁷ 昼間人口／常住人口×100。

⁸ 常住人口－流出人口（他市町村に通勤・通学）＋流入人口（他市町村より通勤・通学）。

図表 2-1-25 15 歳以上通勤・通学圏（令和 2 年）

	流入(人)			流出(人)			流入-流出 (人)
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
総数	13,075	12,374	701	12,485	11,060	1,425	590
県内総数	12,866	12,176	690	11,998	10,613	1,385	868
仙台市	4,117	3,826	291	5,703	4,797	906	▲ 1,586
石巻市	23	23	-	32	29	3	▲ 9
塩竈市	97	96	1	41	40	1	56
白石市	291	262	29	350	241	109	▲ 59
名取市	2,795	2,681	114	2,433	2,264	169	362
角田市	464	454	10	570	567	3	▲ 106
多賀城市	114	106	8	130	93	37	▲ 16
東松島市	12	12	-	9	9	-	3
大崎市	33	30	3	35	32	3	▲ 2
富谷市	58	58	-	22	22	-	36
蔵王町	125	120	5	72	72	-	53
大河原町	501	480	21	374	328	46	127
村田町	245	239	6	138	135	3	107
柴田町	1,331	1,285	46	757	718	39	574
川崎町	55	54	1	25	25	-	30
丸森町	106	104	2	53	53	-	53
亘理町	1,943	1,834	109	887	831	56	1,056
山元町	365	328	37	204	204	-	161
松島町	15	14	1	10	9	1	5
七ヶ浜町	42	39	3	9	9	-	33
利府町	73	71	2	49	48	1	24
大和町	18	17	1	37	34	3	▲ 19
美里町	6	6	-	13	11	2	▲ 7
その他の市町村	37	37	-	45	42	3	▲ 8
県外総数	209	198	11	487	447	40	▲ 278
岩手県	18	18	-	20	17	3	▲ 2
山形県	30	28	2	49	37	12	▲ 19
福島県	110	104	6	349	334	15	▲ 239
その他の都道府県	51	48	3	69	59	10	▲ 18

資料：総務省『国勢調査』（※流出の県内総数には「岩沼市」を含まない）

図表 2-1-26 昼夜間人口比率

	常住人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口比率 (昼間人口／常住人口)
平成 7 年	40,072	38,367	95.7
平成 12 年	41,395	39,801	96.1
平成 17 年	43,885	43,054	98.1
平成 22 年	44,187	43,204	97.8
平成 27 年	44,678	44,315	99.2
令和 2 年	44,068	44,643	101.3

資料：総務省『国勢調査』

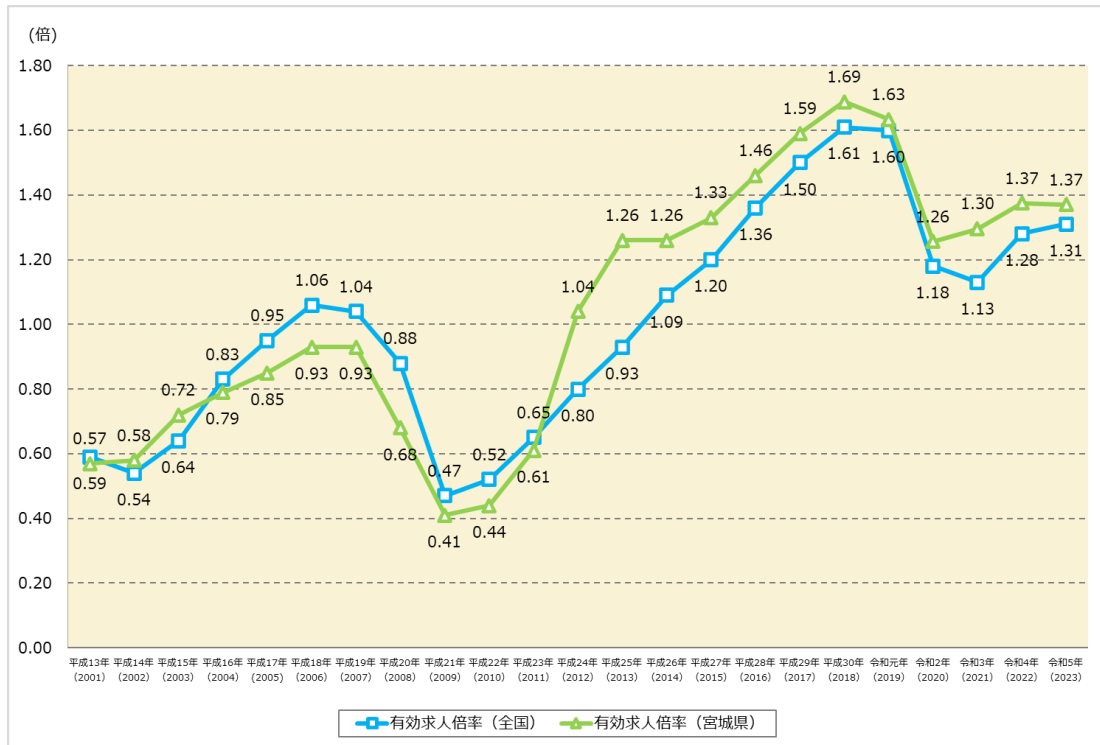
(5) 雇用と産業

①雇用

宮城県における有効求人倍率は、令和 5 年（2023 年）で 1.37 倍となっています。平成 13 年（2001 年）以降の推移をみると、平成 21 年（2009 年）の世界的不況の影響を受け大きな落ち込みをみせたものの、東日本大震災後の復興需要により、平成 24 年（2012 年）以降全国平均を上回る倍率で推移しています。その後、令和元年（2019 年）以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け落ち込み、現在は回復基調にあります。

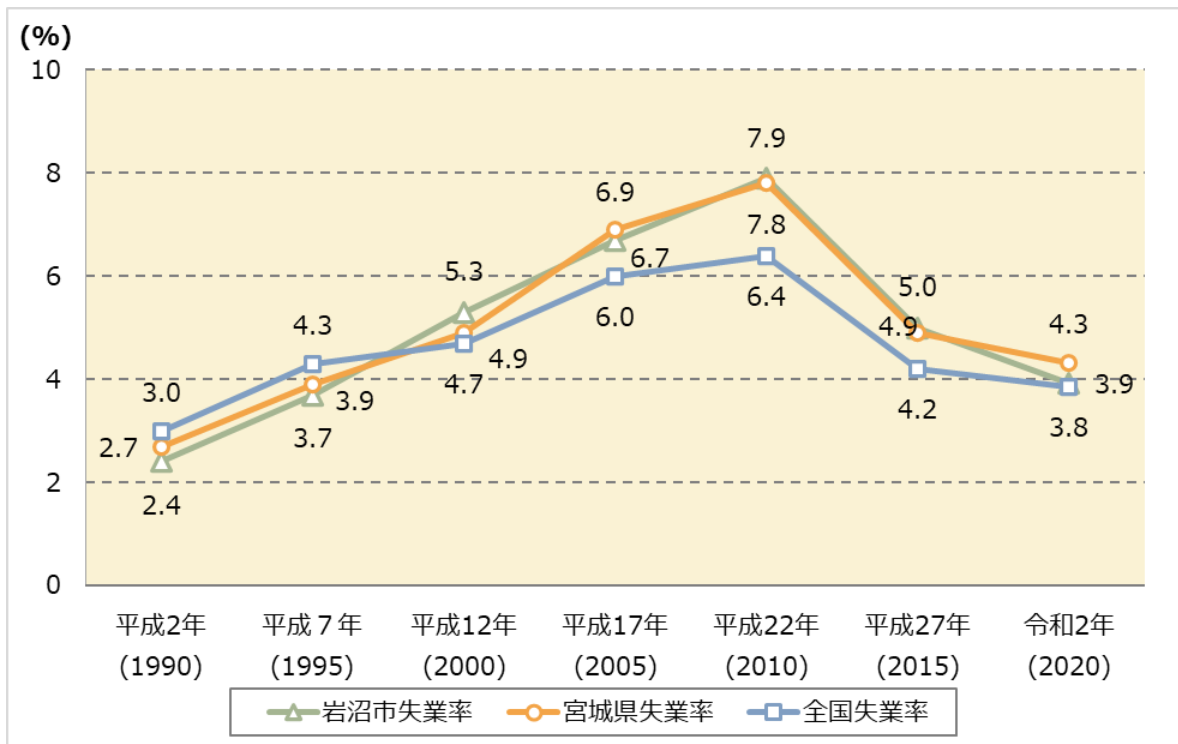
本市の完全失業率は、令和 2 年（2020 年）で 3.9%となっており、全国失業率 3.8%とほぼ同値を示しています。平成 2 年（1990 年）以降の推移をみると、平成 22 年（2010 年）にかけて年々上昇傾向にありましたが、平成 27 年（2015 年）以降大きく減少しています。

図表 2-1-27 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省『一般職業紹介状況（職業安定業務統計）』

図表 2-1-28 完全失業率の推移（岩沼市）



資料：総務省『国勢調査』（完全失業者／労働力人口により算出）

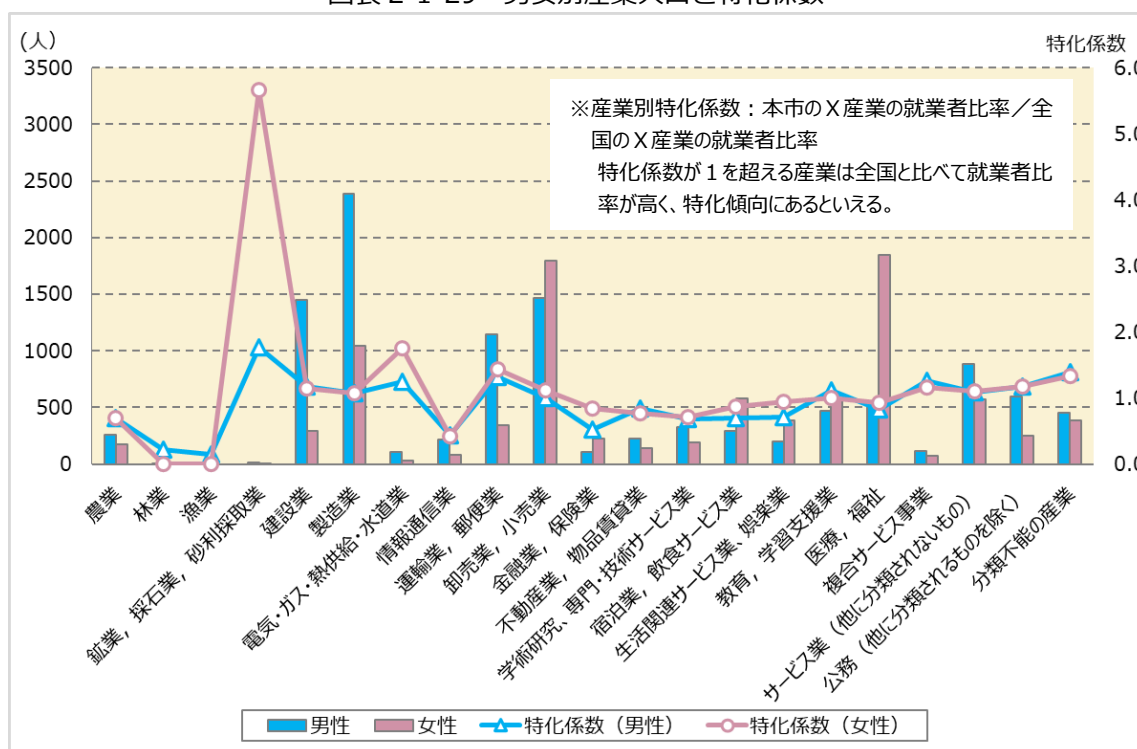
②産業

令和2年（2020年）の国勢調査における男女別産業人口の状況をみると、男性（全就業人口：11,250人）では「製造業」が2,389人（21.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が1,464人（13.0%）、「建設業」が1,452人（12.9%）の順となっており、上位3つの産業で全体の約半数を占めています。女性（全就業人口：8,955人）では、「医療，福祉」が1,844人（20.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が1,794人（20.0%）、「製造業」が1,041人（11.6%）の順となっており、こちらも上位3つの産業で半数以上を占めています。

産業特化係数※をみると、上記に示した就業人口の多い産業は、男女ともに0.9～1.2の値を示しており、いずれも全国と比較すると平均的といえます。

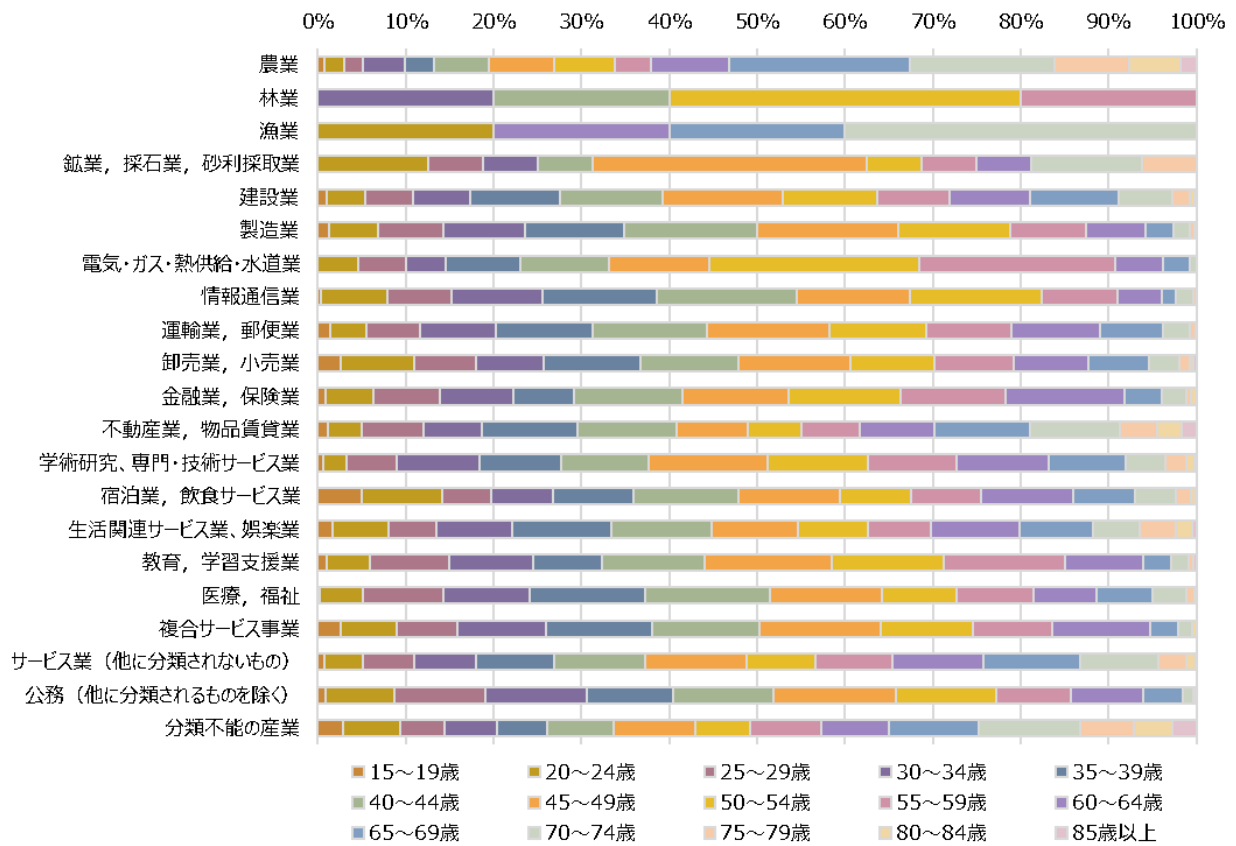
また、就業人口が300人以上の産業における年齢階級別産業人口構成比をみると、20歳代の占める割合が比較的高い産業は「公務（他に分類されるものを除く）」「卸売業，小売業」「情報通信業」、30歳代の占める割合が比較的高い産業は「情報通信業」「医療，福祉」「公務（他に分類されるものを除く）」、40歳代の占める割合が比較的高い産業は「製造業」「情報通信業」「運輸業，郵便業」となっています。高齢者の占める割合が高い産業は「農業」で、全体の53.2%を65歳以上が占めています。

図表 2-1-29 男女別産業人口と特化係数



資料：総務省『国勢調査』

図表 2-1-30 年齢階級別産業人口



就業人口総数 (単位：人)	就業人口総数	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85歳以上
年代別就業人口 (単位：%)	就業人口総数	19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	79歳	84歳	85歳以上
農業	432	0.7	2.3	2.1	4.9	3.2	6.3	7.4	6.9	4.2	8.8	20.6	16.4	8.6	5.8	1.9
林業	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0	6.3	31.3	6.3	6.3	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0
建設業	1,742	1.0	4.4	5.5	6.5	10.2	11.7	13.7	10.7	8.3	9.2	10.0	6.2	1.9	0.5	0.3
製造業	3,430	1.3	5.5	7.4	9.3	11.3	15.1	16.1	12.7	8.7	6.7	3.2	1.9	0.5	0.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	130	0.0	4.6	5.4	4.6	8.5	10.0	11.5	23.8	22.3	5.4	3.1	0.8	0.0	0.0	0.0
情報通信業	301	0.3	7.6	7.3	10.3	13.0	15.9	13.0	15.0	8.6	5.0	1.7	2.0	0.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1,484	1.3	4.2	6.1	8.6	11.1	13.0	14.0	11.0	9.7	10.1	7.1	3.0	0.7	0.1	0.1
卸売業、小売業	3,258	2.6	8.3	7.0	7.7	11.0	11.1	12.8	9.6	9.0	8.5	6.8	3.4	1.3	0.4	0.3
金融業、保険業	332	0.9	5.4	7.5	8.4	6.9	12.3	12.0	12.7	12.0	13.6	4.2	2.7	0.6	0.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	358	1.1	3.9	7.0	6.7	10.9	11.2	8.1	6.1	6.7	8.4	10.9	10.3	4.2	2.8	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	510	0.6	2.7	5.7	9.4	9.2	10.0	13.5	11.4	10.2	10.4	8.8	4.5	2.4	1.0	0.2
宿泊業、飲食サービス業	868	5.0	9.2	5.5	7.0	9.2	11.9	11.6	8.1	7.9	10.5	7.0	4.7	1.7	0.5	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	586	1.7	6.3	5.5	8.7	11.3	11.4	9.7	8.0	7.2	10.1	8.4	5.3	4.1	1.9	0.5
教育、学習支援業	1,034	1.1	4.8	9.0	9.7	7.7	11.7	14.5	12.8	13.8	8.8	3.2	2.0	0.5	0.1	0.3
医療、福祉	2,390	0.2	4.9	9.2	9.7	13.2	14.3	12.7	8.5	8.8	7.1	6.4	3.9	1.0	0.1	0.0
複合サービス事業	189	2.6	6.3	6.9	10.1	12.2	12.2	13.8	10.6	9.0	11.1	3.2	1.6	0.0	0.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,459	0.8	4.4	5.8	7.1	8.8	10.3	11.7	7.8	8.8	10.3	11.0	8.9	3.3	1.0	0.1
公務（他に分類されるものを除く）	843	0.8	7.9	10.3	11.5	9.8	11.4	14.0	11.4	8.4	8.3	4.5	1.2	0.2	0.1	0.0
分類不能の産業	833	2.9	6.5	5.0	6.0	5.6	7.6	9.4	6.2	8.0	7.7	10.3	11.5	6.1	4.3	2.8

資料：総務省『国勢調査』

2-2 将来人口の推計

(1) 岩沼市の将来の人口

本市では、第2期総合戦略で設定した人口ビジョンにおいて、以下の3ケースに関する人口推計を行った上で、ケースⅡで推計された2040年、2060年の推計人口を目標人口に設定しました。

【第2期総合戦略における推計ケース】

ケースⅠ：社人研推計（平成30年（2018年）推計）準拠

ケースⅡ：合計特殊出生率が2020年：1.50、2030年：1.60、2040年：1.65となり、20～40歳代前半の移動減少対策を講じた場合【岩沼市独自推計】

ケースⅢ：合計特殊出生率が2030年に1.80（希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）に回復する場合（社会増減は社人研推計準拠）【宮城県推計準拠】

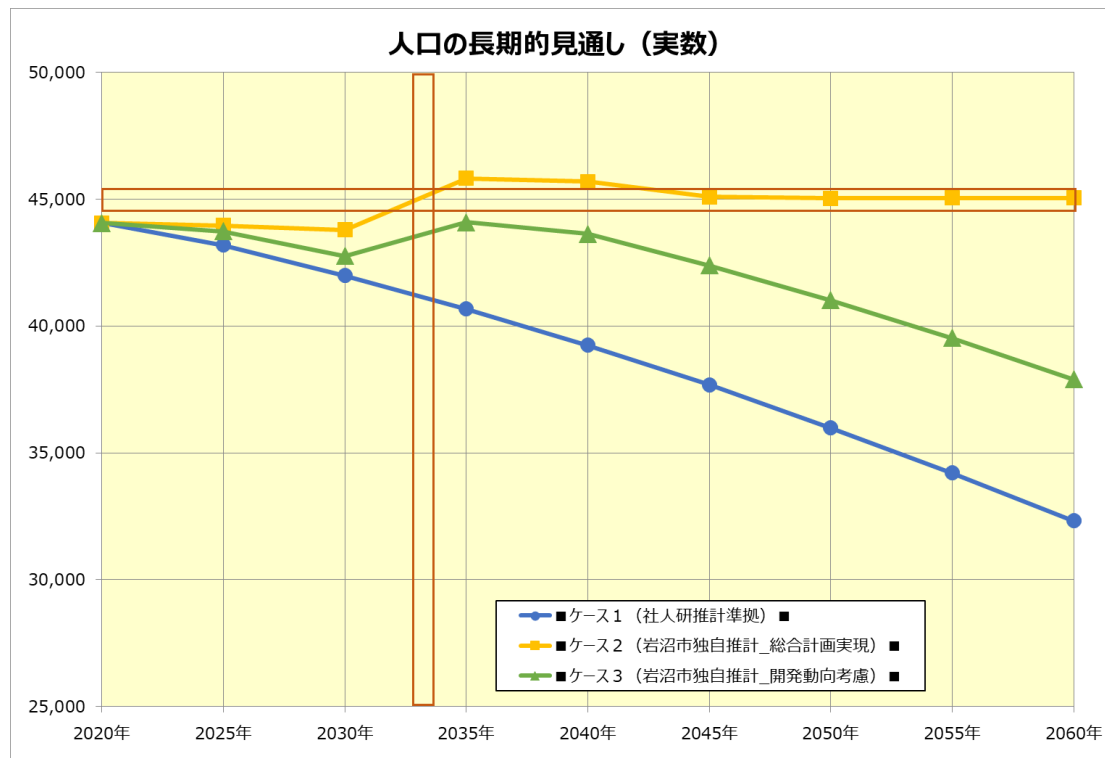
前回の推計手法を踏まえつつ、令和2年（2020年）の実績値（国勢調査）、社人研が令和5年（2023年）に公表した将来推計人口及び総合計画（令和15年（2033年）目標値45,000人）の内容を踏まえて、推計を行った結果を次ページに示します。

【本総合戦略における推計ケース】

ケース1：社人研推計（令和5年（2023年）推計）準拠

ケース2：合計特殊出生率が2025年以降1.30で固定、20～40歳代前半の移動減少対策を講じ、開発動向を考慮した場合【岩沼市独自推計（総合計画実現）】

ケース3：合計特殊出生率、社会移動率は社人研推計に準拠し、開発動向を考慮した場合【岩沼市独自推計（開発動向考慮）】



■ケース1 社人研推計準拠（令和5年（2023年）推計準拠）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	44,068	43,188	41,992	40,678	39,251	37,683	35,987	34,205	32,322
指数（2020年を100とした場合）	100.0	98.0	95.3	92.3	89.1	85.5	81.7	77.6	73.3

2055年以降の推計値は、社人研が用いた2050年時点の合計特殊出生率、生残率、純移動率がそのまま推移すると仮定して試算

■ケース2 岩沼市独自推計（総合計画実現）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	44,068	43,964	43,794	45,826	45,703	45,097	45,034	45,056	45,055
指数（2020年を100とした場合）	100.0	99.8	99.4	104.0	103.7	102.3	102.2	102.2	102.2

合計特殊出生率が2025年以降1.30で固定、20～40歳前半の移動減少対策を講じ、開発動向を考慮した場合

■ケース3 岩沼市独自推計（開発動向考慮）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	44,068	43,744	42,769	44,089	43,637	42,389	41,017	39,527	37,898
指数（2020年を100とした場合）	100.0	99.3	97.1	100.0	99.0	96.2	93.1	89.7	86.0

合計特殊出生率、社会移動率は社人研推計に準拠し、開発動向を考慮した場合

(2) 人口の変化が将来に与える影響

①自然増減について

本市では、平成 27 年（2015 年）まで一貫して人口増加が続いていました。その一番の要因は、平成 21 年（2009 年）まで毎年の出生数が死亡数を 100 人程度上回っていた自然増による着実な人口増によるものです。

しかしながら、平成 22 年（2010 年）以降、出生数の減少と死亡数の増加といった傾向により、平成 24 年（2012 年）から平成 28 年（2016 年）にかけて出生数と死亡数がほぼ拮抗して推移し、平成 29 年（2017 年）以降は出生数が死亡数を下回る自然減となり、出生数の減少と死亡数の増加によりここ数年は毎年自然減の数値が更新されています。合計特殊出生率や平均寿命の近年の推移を踏まえると、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

これらの傾向から推測すると、本市の労働力や生産力に大きな影響を与えるだけでなく、地域社会のあり方についても大きな影響を与えると考えられます。

②社会増減について

本市では、従来からその立地特性を活かして工業団地の整備や企業誘致を進めてきたことから企業等の進出が活発であり、また、仙台市近郊の住宅地として宅地整備を進めてきたことと相まって、平成 5 年（1993 年）～7 年（1995 年）、平成 10 年（1998 年）～19 年（2007 年）にかけて転入超過（転入者が転出者を上回る）による社会増となり、着実に人口を増やしてきました。

平成 20 年（2008 年）以降は、社会情勢の大きな変化や東日本大震災の影響等もあり一転して転出超過が続いていましたが、平成 25 年（2013 年）から平成 28 年（2016 年）までは再び転入超過となり、それ以降は年によって変動があります。

年齢階級別の動きでは、全体的な傾向として 15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となり、20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過となる傾向がみられます。直近の動向では、15～19 歳から 20～24 歳になるときの転出数と、20～24 歳から 25～29 歳になるときの転入数ともに減少する傾向を示しましたが、計測時期によってばらつきが大きいことから、今後の動向を注視する必要があります。

これらの年齢層から推測すると、進学や就職、結婚といった社会的要因等に起因すると思われますが、若年世代が減少することによって、労働力や生産力の不足だけでなく、地域社会の活力に影響すると考えられます。

③人口構成について

社人研の令和 5 年（2023 年）推計によると、65 歳以上の高齢人口数は今後も増加傾向を示し、令和 32 年（2050 年）には 13,824 人（全人口の 38.4%）になると推計されています。一方、年少人口、生産年齢人口は年々減少して令和 32 年（2050 年）には年少人口が 3,464 人、生産年齢人口が 18,697 人まで落ち込むと推計されています。

これらの傾向から推測すると、年少人口が長期的に減少していくなか、生産年齢人口の減少と老年人口の増加という人口構成の変化があり、地域社会の維持等に影響すると考えられます。

3. 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

これまでの分析を踏まえ、人口の変化が行政サービスに与える影響について分野ごとに整理します。

①土地利用に対する影響

人口減少や人口構成の変化が進むことにより、空き地や空き家、耕作放棄地等が増加すると予測されます。このため、空き地や空き家の利活用などを促進するとともに新たな土地利用の転換などを進める必要があります。

②財政状況及び公共施設の維持管理への影響

人口減少に伴い、税収が大幅に落ち込むことが予測されます。このため、これまで以上の経費節減や公債費等の将来の負担を軽減するとともに、実施する事業の優先順位づけを行う必要があります。また、行政サービスのデジタル化による市民の利便性の向上を図るとともに、行政事務の効率化を進める必要があります。

これまでに整備してきた公共施設等の老朽化が進行しており、長寿命化や更新等に多額の費用が必要になると予測されます。このため、市民ニーズに応じた行政サービスの提供と健全な財政運営を目指して、現状及び将来の見通しを踏まえながら、公共施設等を民間活力も生かし総合的かつ計画的に管理する必要があります。

③地域コミュニティへの影響

人口減少や担い手の高齢化に伴い地域コミュニティの減退や希薄化が進展すると予測されます。このため、住民、各種団体、行政などの多様な主体が連携し、地域の助け合いによる地域コミュニティの構築を図る仕組みづくりを進めていく必要があります。

また、多様な主体との連携を進めるとともに、指導者の育成、担い手の若返り、高齢者の活力を生かしたボランティア等の活動を推進していく必要があります。加えて、増加傾向にある外国人についても地域で共に暮らす住民として、地域活力の担い手となるよう多文化共生への理解を深める必要があります。

④医療・福祉への影響

老年人口の増加により医療費の増加が予測されます。このため、市民自らが病気の予防、健康維持増進活動に地域ぐるみで取り組めるよう、医療関係団体と連携した健康づくりに関する事業の推進等、健康寿命を延ばすための取組、環境整備を進める必要があります。

また、障害者や高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で自立し安心して生活できるよう、包括的な支援体制を構築していく必要があります。

子育て支援については、保護者の働き方やライフスタイルの変化等に伴い、子育てに係るニーズの更なる多様化が予想されます。このため、すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産し、子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる相談体制の充実や子育て世代の負担軽減、施設の整備を図るなど、子育てしやすい環境づくり等を進めていく必要があります。そのひとつの方策として妊娠から出産、育児までサポートするアプリの活用や、保育園・放課後児童クラブにおけるアプリ導入など多様なニーズに対応するためデジタル技術等の活用を推進していく必要があります。

⑤雇用や産業に対する影響

生産年齢人口の減少が進むことにより労働力確保が困難になると予測されます。このため、市外からの労働力の受け皿整備を引き続き進めるとともに、性別に関わりなく高齢者や子育て世代などの潜在的な人材の掘り起こし及び就労支援、外国人人材の受入等、市内の事業所が多様な労働力を確保できるよう支援を行っていく必要があります。

顧客の高齢化による、いわゆる「買い物難民⁹」の増加や、ネット通販等多様な販売サービスの増加、後継者不足等の理由による個人商店の減少が予測されます。このため、魅力ある店づくりや宅配サービスとの組み合わせ、商店や中小企業に対する事業承継や後継者育成のための支援事業の強化、新たな起業・創業の促進、中心市街地活性化施策の拡充等を進める必要があります。

農業については、担い手不足による生産性の低下や全国的な人口減少による食糧消費量の減少等が予測されます。このため、農業の持続的な発展のため、担い手の確保・育成、農地の集約化、経営の効率化等を引き続き進めるとともに、ICT等の先端技術を活用したスマート農業¹⁰等を進める必要があります。

⁹ 過疎化で商店が撤退・廃業したり、高齢で行動範囲が狭くなったりして、食料品や生活必需品の買い物に困る人々のこと。

¹⁰ ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業のこと。

⑥安全・安心面への影響

地球環境の変化等に伴い、台風や大雨による自然災害が激甚化、頻発化しています。今後高齢化が進展することで、町内会・自主防災組織の衰退や要配慮者の増加、避難行動への遅延などが増加すると予測されます。このため、町内会・自主防災組織の活動を促進させ、自助・共助の概念をより一層普及・浸透させることで、地域におけるさらなる防災意識の向上を図る必要があります。また、気候変動への適応策として、自然災害対策に加え、地球温暖化の緩和策として、脱炭素化に向けた温室効果ガス削減への一人ひとりの取組が必要不可欠です。

また、高齢者や障害者、子育て世代等、誰もが使いやすく歩きやすいまちにするために、歩道や自転車道の整備を進めるとともに、バリアフリー化を進める必要があります。

高齢者の増加により交通事故等が増加する恐れもあります。このため、交通安全の啓発活動や見守り活動、安全運転講習等を引き続き推進するとともに、まちなかにおける防犯対策、交通弱者に対応した域内交通の安定的な運行等を図る必要があります。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、人口減少を抑制し、人口増加を図るため、以下の基本姿勢をもって取り組みます。

地域を共に創る

将来の人口推計結果を踏まえると、今後、本市の人口が減少していくことは避けられません。しかしながら、住んでみたい、ずっと住み続けたいと感じられるまちを創ることで、人口減少を抑制し人口増加を目指していきたいと考えています。

このため、市民、企業、各種団体、行政が、それぞれの役割を踏まえつつ、共に連携・参画しながら、魅力あるまち、地域、人を創り育てる取組を推進します。

岩沼で生まれ育った人が、岩沼に住み続ける環境の実現

本市の年齢別人口動態の傾向として、進学や就職等により転出超過となる年代があり、仙台市や近隣市町村、東京圏等への流出も課題となっています。

このため、これらの人たちも含めて、「ふるさと岩沼」に誇りと愛着を持ち、岩沼で生まれ育った人が岩沼で暮らし、こどもを産み育て住み続けられるよう、子育て環境の充実や安全で安心な地域づくり等、魅力的なまちづくりを推進します。

岩沼に移り住みたい、住み続けたいと感じる環境の創出

長らく増加傾向にあった本市の人口は減少傾向に転じており、人口減少社会の中にあっても、活力のある持続可能なまちを目指すため、東京圏を含めた移住・定住の推進等、人口増を図る必要があります。

このため、多くの人に岩沼の魅力を伝え、移り住みたい、そして移り住んだ人が住み続けたいと感じる環境を創出することで、若者や女性にも選ばれるまちになるよう、SNS 等多様なメディアを活用した効果的な情報発信、魅力的な子育て・教育環境づくり、いつまでも健康で生きがいを持ち活躍できる地域社会づくりの取組を推進します。

(3) 人口減少を抑制し、人口増加を目指すための将来の方向

前述の基本姿勢を踏まえ、人口減少を抑制し、人口増加を目指すための将来の方向を以下に示します。

①しごとづくり

交通の要衝としてのアクセス環境等の良さを活かした積極的な企業誘致や仙台空港等の地域資源を活用した産業の振興等により、「しごとづくり」に積極的に取り組みます。

また、企業や商工会等と連携して働きやすい環境づくりや安定した農業の経営基盤づくりに取り組みます。

②ひとづくり

本市の魅力を的確かつ効果的に伝えるシティプロモーションに取り組むとともに、新たな地域の担い手の育成等により、「ひとづくり」に積極的に取り組みます。

また、近隣市町との連携により地域ブランドの確立を図りつつ、リニューアルを行う「ハナトピア岩沼」や「千年希望の丘」等の地域資源を活用した人と人とのつながりにより、交流人口・関係人口の拡大に取り組みます。

③まちづくり

本市に住み続けたいと感じる「まちづくり」、移住したいと思える「まちづくり」に積極的に取り組みます。

また、年少人口を確保し、活力あるまちを目指して、結婚・出産・子育て・教育に関する様々なニーズに対応した施策に取り組みます。

④市民がつくる「まち・ひと・しごと」

市民が主体となり、多様な連携・参画により課題を解決し、地域の価値を高められるよう地域力¹¹の向上に取り組むとともに、誰もが安全で安心して暮らすことができ、そして、地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域社会づくりに取り組みます。

また、市民や企業等の力を活用して、地域の担い手を育む環境の整備に取り組みます。

さらに、地域の中で子どもたちが元気で健康に育つ子育て支援策の充実に取り組むとともに、子育て世代の仕事と生活の調和を図ります。

¹¹ 自助、互助・共助、公助の考え方に基づき、市民と行政が協働・連携しあいながら、地域の課題を解決し地域の価値を高めていくための力。

3-2 将来人口の目標と見通し

(1) 将来人口の目標

今回の推計結果に基づき、具体的な目標人口については、ケース2（岩沼市独自推計_総合計画実現）の推計値を目標とし、岩沼市総合計画基本構想に基づき以下のとおり設定します。

令和15年（2033年）：45,000人（総合計画 基本構想目標人口）

(2) 年齢区分別構成比の推移と長期的な見通し

ケース2（岩沼市独自推計_総合計画実現）では、合計特殊出生率と社会移動率が見込みのとおりに推移すると、令和42年（2060年）の年少人口は、ケース1（社人研推計準拠）と比較して約1,900人増となるとともに、生産年齢人口も約9,900人増となることから、令和42年（2060年）における高齢人口比率は30.8%まで抑えられると見込まれます。

ケース2 合計特殊出生率が2025年以降1.30で固定、20～40歳前半の移動減少対策を講じ、開発動向を考慮した場合

		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口	実数	44,068	43,964	43,794	45,826	45,703	45,097	45,034	45,056	45,055
年少人口 (0～14歳)	実数	5,856	5,415	4,978	5,546	5,428	5,112	5,004	4,870	4,725
	構成比	13.3	12.3	11.4	12.1	11.9	11.3	11.1	10.8	10.5
生産年齢人口 (15～64歳)	実数	26,414	26,177	26,321	27,599	26,853	26,171	26,104	26,263	26,459
	構成比	59.9	59.5	60.1	60.2	58.8	58.0	58.0	58.3	58.7
高齢人口① (65～74歳)	実数	6,242	5,635	4,861	4,830	5,727	6,166	5,677	5,276	5,141
	構成比	14.2	12.8	11.1	10.5	12.5	13.7	12.6	11.7	11.4
高齢人口② (75～84歳)	実数	3,689	4,595	5,205	4,710	4,133	4,167	4,964	5,319	4,898
	構成比	8.4	10.5	11.9	10.3	9.0	9.2	11.0	11.8	10.9
高齢人口③ (85歳以上)	実数	1,867	2,142	2,429	3,141	3,562	3,480	3,286	3,328	3,832
	構成比	4.2	4.9	5.5	6.9	7.8	7.7	7.3	7.4	8.5

単位 実数：人、構成比：％（小数点第2位を四捨五入していることから、合計が100.0にならないことがあります。）

なお、人口構成の目標については、今後、適宜、本市における状況把握等を行いつつ、持続可能で自立した「まち」であり続けるための人口バランスを目指します。

第3章 総合戦略

第3章 総合戦略

1. 基本的な考え方

1-1 総合戦略の趣旨

(全般)

本市における地方創生にあたり、人口ビジョンで設定した目標人口に対して、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を策定し、人口減少の課題に対して、魅力あふれる地方創生の実現に取り組んでいきます。

(本総合戦略策定にあたっての基本的な考え方)

本総合戦略を策定するにあたり、その後の人の動きや社人研の将来人口推計結果、総合計画などを踏まえて人口ビジョンを再検討し、総合計画に掲げる人口増加を目指した目標人口をビジョンとし地方創生に取り組むこととしました。そのため、第2期総合戦略で設定した基本目標・数値目標の枠組みや「岩沼で生まれ・育ち・生きる（活きる）『ちさんちしょう地産地生』のまちづくり」の考え方を基本としつつ、国の「デジタル田園都市国家構想」や地方創生2.0の「基本的な考え方」を踏まえて、地域課題の解決、地域の魅力向上に向けたSociety5.0¹²による未来技術の活用、SDGsの実現などの時代の流れを取り込み、持続可能なまちづくりの実現を目指して、内容の見直しを行うこととします。

※地産地生（ちさんちしょう）について

本市が行う地方創生では、岩沼で産まれた又は岩沼で暮らす「ひと」、岩沼で「しごと」をする人等、岩沼に縁がある「ひと」を育み、これらの「ひと」が輝いて生きる（活きる）社会、そういった岩沼らしい「まち」づくりを行っていきたいと考えており、これらの意味を込めて「地産地生」と表現しています。

¹² 内閣府の第5期科学技術基本計画において提唱されたもので、これまでの狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、未来社会の姿。

1-2 政策目標の設定

前述の基本的な考え方を踏まえ、本総合戦略の基本目標及び数値目標は、以下のとおりとします。

基本目標		数値目標
1	安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～	従業員数（法人市民税申告書準拠） 16,500 人 （令和 5 年度：16,315 人）
2	新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～	年間転入者数（20 歳～39 歳） 1,300 人 （令和 5 年：1,288 人） （令和 11 年における推計値：1,296 人）
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～	年少人口のいる世帯数 3,320 世帯 （令和 6 年 4 月 30 日現在：3,318 世帯） （令和 11 年における推計値：3,321 世帯）
4	共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～	住みよいまちだと思ふ市民の割合 （市民満足度調査） 90.00% （令和 6 年度：89.91%）

1-3 戦略のフォローアップ

各基本目標に設定した数値目標や各施策に設定した重要業績評価指標（KPI）について、実施した施策・事業の効果を検証しつつ、第 2 期総合戦略と同様に、検証委員会を設置し、専門的な観点からの意見等を受けつつ、政策の検証を行います。

また、今後の市民ニーズ等を把握しながら、国、宮城県の政策・総合戦略等との整合性を踏まえ、本総合戦略の基本目標の枠組みを前提に、適宜、必要な見直しを行っていきます。

さらに、これまで進めてきた計画や取組等のうち、本総合戦略との関連について整理を行い、地方創生に資すると考えられる事業に対して、今後、重点的に取り組みます。

なお、人口ビジョンについては、次回国勢調査の結果等がとりまとめられた段階で、速やかに検証を行っていきます。

2. 基本目標・具体的施策

2-1 安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

(1) 数値目標（令和 11 年度）

指 標	数値目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,500 人 (令和 5 年度 : 16,315 人)

(2) 基本的方向

地域産業の活性化を図るとともに、積極的な企業の誘致や農・商・工業など各産業を発展させる基盤整備、経営・創業支援の充実等により雇用の創出と維持に努め、働きやすい地域づくりに取り組んでいきます。

また、生涯現役社会の実現、若者や女性、高齢者等が活躍できる社会の実現、起業等に挑戦できる環境づくりに取り組んでいきます。

各施策の横のアイコンは、該当する SDGs の目標（P 54 参照）に対応しています。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値

	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
   	■ 仙台空港等を活かした産業振興 仙台空港、仙台東部道路及び仙台港までのアクセス性等、空路・陸路の利便性に優れた立地環境を活かして産業の振興を図るとともに企業誘致に取り組めます。 また、仙台空港周辺地域活性化施設の整備など、関係機関と連携し、空港と共生した魅力あるまちづくりを進めます。	◆ 市内の事業所数 1,150 社 【基準値】 令和 5 年度 : 1,123 社 (市町村税課税状況等の調／第 48 表 法人税均等割納税義務者数)
	(主な取組) ○空港を活かしたまちづくりの推進 ○新たな産業用地の開発に向けた取組 ○企業立地奨励金の交付 ○仙台空港周辺地域活性化施設の整備	◆ 法人等設立・設置件数 70 件 【基準値】 令和 5 年度 : 68 件 (法人等設立・設置申告書件数)



具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
■地域経済の持続的な発展 資金貸付等による既存企業等への支援並びに企業の人材不足を解消するため、関係機関と連携を図りながら、地元住民との雇用のマッチング、若者や女性、高齢者等の雇用の促進、外国人人材の確保等、多様な人材の育成・確保のための支援をします。 また、企業や商工会等と連携を図り、事業承継に関する取組等を支援します。 さらに、「いわぬま市民交流プラザ」のチャレンジショップを活用し、気軽に商いに触れてもらうことで地域における新たな起業・創業につなげるとともに、中心市街地の活性化を図ります。 （主な取組） ○中小企業振興のための制度融資 ○高校生への企業説明会 ○シルバー人材センターの支援 ○臨空工業団地循環バスの運行支援 ○商工会活動のための支援 ○チャレンジショップ運営事業 ○創業の支援	◆創業支援事業計画に基づく各種事業の支援対象者数 20 件 【基準値】 令和 5 年度：15 件 ◆生産年齢人口 26,300 人 【基準値】 令和 6 年 4 月末現在： 25,944 人（住民基本台帳） 令和 11 年：26,293 人（岩沼市 独自推計_総合計画実現）
■強い農業づくり 農地の集約化や経営の効率化等を図るとともに、農業の高付加価値化を進めて、安定した農業の経営基盤づくりを推進します。 また、組織化・法人化された経営体への支援を推進するとともに、新たな担い手の育成に努め、農業の継続性を確保します。 さらに、ICT 等の先端技術を活用したスマート農業の取組を推進します。 （主な取組） ○農林業の振興支援 ○農村環境や生産基盤の保全・整備支援 ○担い手の育成支援	◆農地集積率 85.0% 【基準値】 令和 5 年度：82.3% （営農計画書における担い手集積率） ◆認定農業者数 76 経営体 【基準値】 令和 5 年度：84 経営体



2-2 新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

(1) 数値目標（令和 11 年度）

指 標	数値目標
年間転入者数（20 歳～39 歳）	1,300 人 （令和 5 年：1,288 人） （令和 11 年における推計値：1,296 人）

(2) 基本的方向

SNS やふるさと納税等を活用し、地域の情報を積極的に発信するとともに、リニューアルを行う「ハナトピア岩沼」や「千年希望の丘」などを通じて、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

また、定住者の確保・維持に向けて企業、団体との連携や行政サービスのデジタル化を図りながら、「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値

	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
    	■シティプロモーションの推進 市の魅力を効果的に伝えるため、SNS 等多様なメディアを活用した情報発信に加え、子育て世代をメインターゲットとしたプロモーション等を積極的に展開し、認知度・知名度の向上を図ります。 また、民間企業と連携しながら、ふるさと納税制度やマスコットキャラクターの活用等に取り組み、市のイメージアップに努めます。 （主な取組） ○市の PR 広告及び SNS 投稿の実施 ○ホームページの安定的運用 ○ふるさと納税の促進 ○マスコットキャラクターの活用	◆SNS フォロワー数（Instagram） 2,500 人 【基準値】 令和 6 年 6 月：443 人 ◆市の情報発信動画配信本数（R7-11 累計） 100 本 【基準値】 令和 5 年度：25 本 ◆市マスコットキャラクター「岩沼係長」の使用許可件数 120 件 【基準値】 令和 5 年度：110 件
	■交流人口・関係人口の創出・拡大 こどもの遊び場を中心とした多世代が交流する施設としてハナトピア岩沼のリニューアルに取り組むとともに、復興のシンボルである「千年希望の丘」	◆千年希望の丘サポーター・語り部ガイドの活動人数 340 人



具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
でのボランティアによる植樹や育樹、震災語り部の活動等を通じて、震災伝承・防災学習プログラムによる交流の促進を図ります。 また、ふるさと納税制度を通じて市の認知度を高め新たな関係人口拡大に努めるほか、近隣市町との連携による観光・物産振興の高付加価値化に取り組み、各種イベントを通じて交流促進、関係人口の創出・拡大に努めます。 （主な取組） ○ハナトピア岩沼のリニューアル ○千年希望の丘サポーター活動の充実 ○ふるさと納税の促進 ○観光施設としての竹駒神社や金蛇水神社との連携 ○岩沼市商工会、岩沼市観光物産協会、名亘地場産業振興協議会への支援 ○観光パンフレットの作成・増刷 ○姉妹都市・友好都市等との交流事業 ○公共施設の活用促進	【基準値】 令和 5 年度：341 人 ◆ふるさと納税の件数 46,000 件 【基準値】 令和 5 年度：22,707 件 ◆観光客入込数 1,800,000 人 【基準値】 令和 5 年：1,522,554 人 （宮城県「観光統計概要」）
■定住者確保に向けた取組の強化 子育て世代に対する支援の充実を図るとともに、行政サービスのデジタル化による利便性の向上や AI を活用した乗合バス等の公共交通の運行により、子育て世帯・Uターン者等の定住支援策を推進することで、東京圏を含めた移住・定住者の確保に取り組みます。 また、地域の自然や街並みとの調和に配慮し、公園施設の維持管理や新たな宅地開発に向けた取組等、生活の基礎となる基盤整備を進めます。 （主な取組） ○子ども医療費助成事業 ○こども・子育て支援パッケージの推進 ○市民バス・AI 乗合バス・デマンド型乗合タクシーの運行 ○移住支援金の交付、移住相談の実施等 ○朝日山公園や街区公園の維持、管理・遊具設置等 ○住宅地開発に向けた取組 ○空き家等の活用促進	◆ケース 3 岩沼市独自推計（開発動向考慮）の社会増減を上回る +31 人 【基準値】 令和 5 年：+8 人 （住民基本台帳） 令和 11 年：+30 人（岩沼市独自推計_開発動向考慮） ◆オンライン化された行政手続による申請件数 1,700 件 【基準値】 令和 5 年度：1,465 件 ◆市民バス・AI 乗合バス・デマンドタクシーの利用者数 令和 11 年度：137,900 人 【基準値】 令和 5 年度：130,210 人

2-3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

(1) 数値目標（令和 11 年度）

指 標	数値目標
年少人口のいる世帯数	3,320 世帯 （令和 6 年 4 月 30 日現在：3,318 世帯） （令和 11 年における推計値：3,321 世帯）

(2) 基本的方向

地域の中で安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するとともに、特色のある教育環境の充実に取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値

	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
	■結婚・出産への支援 結婚のきっかけづくりや妊娠・出産、子育ての各段階において経済的な負担の軽減を図るなど、結婚や出産がしやすい環境となるよう取り組みます。 また、健康相談や育児相談などの各種相談事業の充実を図るとともに、妊娠から出産、育児までサポートするアプリの活用など多様なニーズにきめ細かに対応していきます。 （主な取組） ○不妊検査費・不妊治療費助成事業 ○妊婦のための支援給付 ○予防接種助成事業 ○結婚・出産等に関する各種相談事業	◆出生率 6.4 ※出生率は普通出生率のことで、人口 1,000 人当たりの出生数で示される 【基準値】 令和 4 年：6.4 （参考：宮城県 5.7、全国 6.3） （宮城県「人口動態統計」） ◆i キッズアプリ登録者数 1,500 人 【基準値】 令和 5 年度：1,173 人
	■地域の中でのこども・子育て支援の充実 核家族化や共働き世帯が増加するとともに、多様化するライフスタイルや保育・教育ニーズに対応するため、保育施設や放課後児童クラブの待機児童の解消を図るなど、地域での子育て支援の環境を整えるとともに、地域における子育て支援者の育成を行います。 また、誰もが安心して子育てできるよう、支援等を必要とするこどもや家庭の問題について早期解決を図るため、関係機関とともに子育て支援ネットワ	◆保育施設入所待機児童数 0 人 【基準値】 令和 6 年 4 月 1 日現在：1 人 ◆子育て支援センター年間利用者数 46,000 人 【基準値】 令和 5 年度：45,008 人



具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
ークを構築します。 （主な取組） ○公立保育所運営事業 ○児童館・放課後児童クラブに関する事業 ○地域子育て支援センター¹³事業 ○こども・子育て支援パッケージの推進 ○ファミリー・サポート会員の登録、会員同士のコーディネート ○家庭児童相談員及び職員による相談の受付・助言等 ○中学校における休日部活動の地域移行 ○ジュニア・リーダーの育成・活動支援 ○放課後子ども教室（のびやか教室）の開催 ○家庭教育支援活動の実施 ○青少年室相談事業	◆家庭教育支援講座・教室の実施件数 10 件 【基準値】 令和 5 年度：6 件
■学校を核とした教育機会の充実 一人ひとりのこどもが通いたいと思う学校、保護者が通わせたいと思う学校づくりを推進するとともに、自校式調理による給食での食育の推進等、「ふるさと岩沼」への誇りと愛着を育てる岩沼らしい特色ある学校づくりの取組・魅力を発信します。 また、就学児童の放課後教育の充実を進める等、学校を核とした教育機会の充実を図るとともに、不登校等に悩む児童生徒のカウンセリングや学習支援を行います。 さらに、時代のニーズに対応するため、教育の場における ICT 化の推進を図ります。 （主な取組） ○学校教育目標推進事業 ○自校式調理による学校給食の提供 ○岩沼に愛着を持つ人材育成事業 ○小学校・中学校施設維持修繕事業 ○岩沼学び塾等の開催 ○地域学校協働活動 ○学びの多様化に係る運営事業 ○小学校、中学校情報教育推進事業	◆児童・生徒 100 人に対する教員の業務をサポートする職員数 1.7 人 【基準値】 令和 6 年度：1.6 人 ◆学校給食食材の地場産品使用割合 市内 12.0%、県内 45.0% 【基準値】 令和 5 年度： 市内 12.5%、県内 45.2% ◆岩沼学び塾の参加者のうち、自主学習の時間が増えた児童・生徒の割合 小学生 60.0% 中学生 70.0% 【基準値】 令和 5 年度：小学生 53.0% 中学生 68.1% (前期学び塾参加者アンケート)

¹³ 子育て家庭に対する育児不安等の解消や、子育てを支援する社会的基盤の形成を図るための施設。

2-4 共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～

(1) 数値目標（令和 11 年度）

指 標	数値目標
住みよいまちだと思ふ市民の割合 (市民満足度調査)	90.00% (令和 6 年度 : 89.91%)

(2) 基本的方向

住民、企業、各種団体、行政のそれぞれが役割を果たし、地域コミュニティを活かして、“共に創る”まちづくりに取り組んでいきます。

また、地域の実情に応じた地域社会を構築していくため、まちづくりの担い手を育成し、安全安心なまちづくりに取り組むとともに、多様な主体の連携・参画による活力ある地域づくりを推進し、誰もが生きがいを持ち、健やかで生涯活躍できる地域社会づくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）・令和 11 年度目標値

	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
    	■地域の担い手を育む環境整備 市民や企業等の力を活用しつつ、地域の課題解決を目指して、地域の作り手・担い手となる市民活動を支援していきます。 また、地域を支える多様な担い手の確保・育成に取り組むとともに、一人ひとりの多様性を尊重する男女共同参画社会、多文化共生社会の実現を推進します。	◆市民活動団体等登録数 200 団体 【基準値】 令和 5 年度 : 186 団体
	(主な取組) ○社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会と連携した地域福祉の推進 ○協働のまちづくりに関する研修会 ○市民活動支援 ○交流サロン推進事業 ○民生委員・児童委員活動支援 ○コミュニティ活動支援 ○男女共同参画社会の推進 ○公益社団法人青年海外協力協会と連携した取組	◆各種サポーター数 950 人 【基準値】 令和 5 年度 : 937 人 ◆交流サロン・通いの場の団体数 80 団体 【基準値】 令和 5 年度 : 68 団体 ◆各審議会における女性委員の割合 50%



具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
	【基準値】 令和 5 年 4 月 1 日現在：34.8%
■安全安心対策の強化 誰もが安全で安心して暮らせる地域を目指して、今後想定される地震や豪雨などへの事前防災、防犯対策、交通安全対策を推進するとともに、地域におけるネットワークの強化や防災拠点機能の確保を図ります。 また、町内会（自主防災組織）や防災関係機関等と連携し、地域防災力の向上を図るとともに、引き続き、小・中学校における防災学習や他地域との防災に関する交流学习を推進します。 （主な取組） ○避難所環境の向上 ○防犯カメラ補助事業 ○交通指導隊による街頭指導、交通安全教室の開催 ○消防団運営事業 ○認知症サポーター養成 ○自主防災訓練への支援、防災士養成支援等 ○交流等を通じた防災学習	◆交通事故死傷者数 年間 91 人以下 【基準値】 令和 5 年：91 人 ◆認知症サポーター養成講座受講者数 740 人 【基準値】 令和 5 年度：671 人 ◆町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率 80.0% 【基準値】 令和 5 年度：61.0% （実施団体数/町内会・自治会等数）
■地域連携による活力ある地域づくり 住民や企業、各種団体をはじめとした産官学金労言※などの多様な主体が連携・参画し、市民協働による健康を支え合う地域社会づくりに引き続き取り組むとともに、豊かな環境を未来へ引き継ぐためのゼロカーボンシティの実現など、あらゆる分野における地域課題の解決や地域の価値を高めるための取組を推進します。 ※産業、地方公共団体や国の関係機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディアのこと （主な取組） ○市民活動支援、コミュニティ活動支援 ○食生活改善推進員養成育成事業、健康づくり運動普及リーダー育成支援事業 ○地域介護予防活動支援事業 ○交流サロン推進事業 ○フレイル予防教室、フレイルチェック ○地球温暖化対策事業	◆地域介護予防活動団体数 32 団体 【基準値】 令和 5 年度：28 団体 ◆不健康な期間（平均寿命と健康寿命の差）の短縮 男性 1.49 年・女性 3.18 年を下回る 【基準値】 不健康な期間 令和 3 年：男性 1.49 年 女性 3.18 年 （宮城県「データからみたみやぎの健康」） ◆脱炭素推進設備等の導入補助金交付件数 80 件 【基準値】 令和 5 年度：72 件

3. 地方創生 SDGs の推進

持続可能な開発目標 (SDGs)¹⁴は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。地方創生において、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を推進するにあたって、SDGs の理念に沿って進めることで、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化といった相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることが可能と考えられることから、SDGs を原動力とした地方創生の推進に取り組めます。

図表 4-1-1 SDGs における 17 の目標



出典：国際連合広報センター『SDGs のポスター・ロゴ・アイコンおよびガイドライン』

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

¹⁴ Sustainable Development Goals の略。2015 年 9 月の国連サミットで採用された 2030 年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の 17 の開発目標と、これを達成するための 169 のターゲットから構成されている。

図表 4-1-2 SDGs におけるそれぞれの目標の説明

目標 1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
目標 2	飢餓をゼロに
目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
目標 4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメント（能力発揮）を図る
目標 6	すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する
目標 7	手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
目標 8	すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する
目標 9	レジリエント（強靱）なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
目標 10	国内および国家間の不平等を是正する
目標 11	都市を包摂的、安全、レジリエント（強靱）かつ持続可能にする
目標 12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
目標 13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
目標 14	海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標 15	森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
目標 16	公正、平和かつ包摂的な社会を推進する
目標 17	持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する

出典：国際連合広報センターホームページ

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/

本総合戦略を推進するにあたって、具体的な施策と SDGs の目標との関係を以下に整理します。

	3 	4 	5 	7 	8 	9 
基本目標 1 安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～						
仙台空港等を活かした新たな産業振興					●	●
地域経済の持続的な発展			●		●	
強い農業づくり					●	●
基本目標 2 新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～						
シティプロモーションの推進					●	
交流人口・関係人口の創出・拡大		●				
定住者の確保に向けた取組の強化	●					
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～						
結婚・出産への支援	●					
地域の中でのこども・子育て支援の充実	●					
学校を核とした教育機会の充実		●				
基本目標 4 共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～						
地域の担い手を育む環境整備	●		●			
安全安心対策の強化	●	●				
地域連携による活力ある地域づくり	●			●		

						
基本目標 1 安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～						
仙台空港等を活かした新たな産業振興		●				●
地域経済の持続的な発展		●				●
強い農業づくり				●		●
基本目標 2 新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～						
シティプロモーションの推進						●
交流人口・関係人口の創出・拡大			●			●
定住者の確保に向けた取組の強化		●				●
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～						
結婚・出産への支援						●
地域の中でのこども・子育て支援の充実		●				●
学校を核とした教育機会の充実	●				●	●
基本目標 4 共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～						
地域の担い手を育む環境整備	●	●				●
安全安心対策の強化		●	●		●	●
地域連携による活力ある地域づくり		●	●			●

資料編

資料１ 人口の推移と将来推計

	総数 (人)	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		高齢者①人口 (65～74歳)		高齢者②人口 (75～84歳)		高齢者③人口 (85歳以上)	
		総数 (人)	割合 (%)	総数 (人)	割合 (%)	総数 (人)	割合 (%)	総数 (人)	割合 (%)	総数 (人)	割合 (%)	総数 (人)	割合 (%)
昭和45年（1970年）	29,822	7,372	24.7	20,511	68.8	1,939	6.5	1,312	4.4	546	1.8	81	0.3
昭和50年（1975年）	32,573	7,953	24.4	22,366	68.7	2,249	6.9	1,545	4.7	596	1.8	108	0.3
昭和55年（1980年）	34,910	8,676	24.9	23,445	67.2	2,789	8.0	1,792	5.1	841	2.4	156	0.4
昭和60年（1985年）	36,519	8,780	24.0	24,242	66.4	3,497	9.6	2,185	6.0	1,113	3.0	199	0.5
平成2年（1990年）	38,091	8,037	21.1	25,583	67.2	4,369	11.5	2,718	7.1	1,308	3.4	343	0.9
平成7年（1995年）	40,072	7,350	18.3	27,249	68.0	5,473	13.7	3,379	8.4	1,647	4.1	447	1.1
平成12年（2000年）	41,407	6,572	15.9	28,289	68.3	6,534	15.8	3,860	9.3	2,103	5.1	571	1.4
平成17年（2005年）	43,921	6,739	15.3	29,443	67.0	7,703	17.5	4,129	9.4	2,685	6.1	889	2.0
平成22年（2010年）	44,187	6,691	15.1	28,729	65.0	8,723	19.7	4,523	10.2	3,050	6.9	1,150	2.6
平成27年（2015年）	44,678	6,445	14.4	27,590	61.8	10,410	23.3	5,491	12.3	3,397	7.6	1,522	3.4
令和2年（2020年）	44,068	5,840	13.3	26,065	59.1	11,755	26.7	6,207	14.1	3,682	8.4	1,866	4.2
令和7年（2025年）	43,186	5,072	11.7	25,743	59.6	12,371	28.6	5,634	13.0	4,595	10.6	2,142	5.0
令和12年（2030年）	41,990	4,355	10.4	25,141	59.9	12,494	29.8	4,860	11.6	5,204	12.4	2,430	5.8
令和17年（2035年）	40,677	3,964	9.7	24,032	59.1	12,681	31.2	4,830	11.9	4,710	11.6	3,141	7.7
令和22年（2040年）	39,254	3,838	9.8	21,994	56.0	13,422	34.2	5,726	14.6	4,133	10.5	3,563	9.1
令和27年（2045年）	37,682	3,701	9.8	20,168	53.5	13,813	36.7	6,167	16.4	4,166	11.1	3,480	9.2
令和32年（2050年）	35,985	3,464	9.6	18,697	52.0	13,824	38.4	5,576	15.5	4,964	13.8	3,284	9.1

出典：昭和 45 年～令和 2 年は総務省『国勢調査』。

なお、昭和 45 年は旧岩沼町の数値。また、総数には年齢不詳人口を含む。令和 7 年以降は
国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和 5 年 12 月推計）』。

資料２ 総人口と総世帯数

	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総人口（人）	32,573	34,910	36,519	38,091	40,072	41,407	43,921	44,187	44,678	44,068
総世帯数（世帯）	7,963	9,142	9,615	10,399	11,811	13,135	14,874	15,519	16,631	17,251
1世帯当たり人員（人/世帯）	4.09	3.82	3.80	3.66	3.39	3.15	2.95	2.85	2.69	2.55
【全国】1世帯当たり人員（人/世帯数）	3.48	3.26	3.17	3.01	2.85	2.70	2.58	2.46	2.38	2.26
【宮城県】1世帯当たり人員（人/世帯数）	3.71	3.48	3.39	3.21	3.00	2.84	2.73	2.60	2.47	2.34

出典：総務省『国勢調査』

資料3 一般世帯の世帯構成

	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
一般世帯数 総数	7,868	9,127	9,601	10,301	11,785	13,113	14,817	15,495	16,582	17,223
A 親族世帯										
I 核家族世帯										
総数	7,338	8,075	8,529	8,997	9,783	10,585	11,538	11,833	12,052	12,064
(1) 夫婦のみ世帯	5,022	5,646	5,901	6,286	7,034	7,926	8,933	9,438	9,839	10,178
(2) 夫婦と子供から成る世帯	723	837	969	1,231	1,691	2,180	2,615	2,752	3,040	3,261
(3) 夫婦と子供から成る世帯	3,899	4,342	4,331	4,371	4,499	4,697	4,957	5,084	5,087	5,064
(4) 夫婦と子供から成る世帯	46	64	83	91	111	139	172	214	250	261
(4) 女親と子供から成る世帯	354	403	518	593	733	910	1,189	1,388	1,462	1,592
II その他の親族世帯										
総数	2,316	2,429	2,628	2,711	2,749	2,659	2,605	2,395	2,213	1,886
(5) 夫婦と両親から成る世帯	36	68	68	78	87	90	109	102	113	78
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	57	66	83	127	147	181	240	257	249	275
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	516	684	838	888	874	756	632	524	423	317
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	735	767	805	860	911	879	839	741	612	495
(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	28	23	30	32	29	42	45	38	46	44
(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	169	115	130	128	120	151	170	181	204	175
(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	103	69	79	51	59	60	52	48	50	35
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	563	513	448	388	292	237	249	223	160	128
(13) 兄弟姉妹から成る世帯	0	23	25	34	46	56	65	69	90	97
(14) 他に分類されない親族世帯	109	101	122	125	184	207	204	212	266	242
B 非親族世帯	5	13	8	15	40	59	92	125	167	173
C 単独世帯	525	1,039	1,064	1,289	1,962	2,469	3,187	3,535	4,322	4,945
子供を含む多世代世帯 集計【(7) + (8) + (10) + (12)】	1,983	2,079	2,221	2,264	2,197	2,023	1,890	1,669	1,399	1,115

※現在の世帯区分は昭和 60 年の国勢調査から用いられていることから、昭和 50 年及び昭和 55 年分は現在の区分に沿うよう、普通世帯数と 1 人の準世帯数の合計を一般世帯数として集計した。

また、一般世帯数 総数には不詳を含む。

出典：総務省『国勢調査』

資料4 小学校区別人口

単位：人	岩沼小学校区			玉浦小学校区			岩沼西小学校区			岩沼南小学校区		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
0～4歳	187	137	324	100	103	203	258	257	515	208	194	402
5～9歳	199	197	396	188	136	324	369	340	709	201	186	387
10～14歳	221	205	426	192	180	372	440	397	837	234	217	451
15～19歳	289	254	543	174	165	339	436	409	845	253	223	476
20～24歳	290	282	572	164	139	303	430	383	813	276	332	608
25～29歳	285	257	542	189	136	325	369	309	678	321	249	570
30～34歳	278	280	558	147	159	306	391	365	756	290	269	559
35～39歳	308	289	597	231	202	433	478	464	942	334	328	662
40～44歳	331	346	677	238	232	470	553	534	1,087	342	307	649
45～49歳	404	403	807	256	249	505	669	705	1,374	392	358	750
50～54歳	431	384	815	238	186	424	631	604	1,235	437	345	782
55～59歳	294	313	607	161	129	290	444	431	875	379	347	726
60～64歳	297	310	607	145	165	310	419	426	845	357	325	682
65～69歳	335	328	663	206	192	398	496	536	1,032	307	315	622
70～74歳	360	427	787	235	258	493	559	617	1,176	347	369	716
75～79歳	274	366	640	159	188	347	425	486	911	234	287	521
80～84歳	181	261	442	134	156	290	252	304	556	193	295	488
85歳以上	176	402	578	83	256	339	206	370	576	173	340	513
総数	5,140	5,441	10,581	3,240	3,231	6,471	7,825	7,937	15,762	5,278	5,286	10,564
年少人口（0～14歳）	607	539	1,146	480	419	899	1,067	994	2,061	643	597	1,240
生産年齢人口（15～64歳）	3,207	3,118	6,325	1,943	1,762	3,705	4,820	4,630	9,450	3,381	3,083	6,464
老年人口（65歳以上）	1,326	1,784	3,110	817	1,050	1,867	1,938	2,313	4,251	1,254	1,606	2,860
高齢者①人口（65～74歳）	695	755	1,450	441	450	891	1,055	1,153	2,208	654	684	1,338
高齢者②人口（75～84歳）	455	627	1,082	293	344	637	677	790	1,467	427	582	1,009
高齢者③人口（85歳以上）	176	402	578	83	256	339	206	370	576	173	340	513

出典：『住民基本台帳』（令和6年4月末現在）

資料５ 小学校区別人口・世帯数の推移

	岩沼小学校区			玉浦小学校区			岩沼西小学校区			岩沼南小学校区		
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人/世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人/世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人/世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人/世帯)
平成元年（1989年）	12,223	3,587	3.41	7,150	1,726	4.14	8,754	2,257	3.88	9,332	2,694	3.46
平成2年（1990年）	12,160	3,633	3.35	7,118	1,724	4.13	9,072	2,369	3.83	9,395	2,768	3.39
平成3年（1991年）	12,154	3,672	3.31	7,062	1,718	4.11	9,396	2,513	3.74	9,556	2,848	3.36
平成4年（1992年）	12,178	3,736	3.26	6,996	1,740	4.02	9,716	2,643	3.68	9,490	2,867	3.31
平成5年（1993年）	11,829	3,737	3.17	6,984	1,748	4.00	10,266	2,813	3.65	9,554	2,920	3.27
平成6年（1994年）	11,961	3,834	3.12	6,972	1,771	3.94	10,815	3,063	3.53	9,566	2,971	3.22
平成7年（1995年）	11,814	3,847	3.07	6,900	1,781	3.87	11,369	3,311	3.43	9,640	3,021	3.19
平成8年（1996年）	11,759	3,875	3.03	6,845	1,776	3.85	11,700	3,467	3.37	9,603	3,014	3.19
平成9年（1997年）	11,588	3,832	3.02	6,839	1,778	3.85	11,865	3,584	3.31	9,606	3,040	3.16
平成10年（1998年）	11,670	3,943	2.96	6,761	1,809	3.74	12,006	3,677	3.27	9,939	3,167	3.14
平成11年（1999年）	11,682	4,008	2.91	6,777	1,839	3.69	12,103	3,763	3.22	10,353	3,342	3.10
平成12年（2000年）	11,796	4,086	2.89	6,822	1,892	3.61	12,251	3,897	3.14	10,411	3,397	3.06
平成13年（2001年）	11,966	4,202	2.85	6,714	1,847	3.64	12,542	4,052	3.10	10,471	3,471	3.02
平成14年（2002年）	12,093	4,347	2.78	6,633	1,814	3.66	12,937	4,268	3.03	10,520	3,540	2.97
平成15年（2003年）	12,189	4,397	2.77	6,563	1,810	3.63	13,328	4,452	2.99	10,631	3,620	2.94
平成16年（2004年）	12,128	4,441	2.73	6,451	1,789	3.61	13,850	4,686	2.96	10,841	3,731	2.91
平成17年（2005年）	12,162	4,525	2.69	6,380	1,802	3.54	14,333	4,877	2.94	10,886	3,795	2.87
平成18年（2006年）	12,197	4,613	2.64	6,442	1,857	3.47	14,624	5,039	2.90	10,804	3,808	2.84
平成19年（2007年）	12,134	4,639	2.62	6,510	1,932	3.37	14,932	5,180	2.88	10,716	3,835	2.79
平成20年（2008年）	11,984	4,630	2.59	6,589	2,019	3.26	15,103	5,273	2.86	10,720	3,862	2.78
平成21年（2009年）	12,014	4,679	2.57	6,591	2,043	3.23	15,098	5,335	2.83	10,681	3,877	2.75
平成22年（2010年）	11,883	4,655	2.55	6,565	2,045	3.21	15,173	5,391	2.81	10,532	3,878	2.72
平成23年（2011年）	12,007	4,724	2.54	4,934	1,595	3.09	15,385	5,490	2.80	11,448	4,278	2.68
平成24年（2012年）	11,926	4,751	2.51	4,803	1,596	3.01	15,469	5,605	2.76	11,428	4,315	2.65
平成25年（2013年）	11,778	4,771	2.47	4,794	1,629	2.94	15,614	5,677	2.75	11,475	4,386	2.62
平成26年（2014年）	11,775	4,819	2.44	4,975	1,738	2.86	15,751	5,826	2.70	11,372	4,416	2.58
平成27年（2015年）	11,681	4,832	2.42	5,749	2,054	2.80	15,982	5,978	2.67	10,844	4,269	2.54
平成28年（2016年）	11,575	4,848	2.39	5,962	2,141	2.78	16,008	6,005	2.67	10,794	4,308	2.51
平成29年（2017年）	11,476	4,855	2.36	6,116	2,232	2.74	16,083	6,112	2.63	10,686	4,316	2.48
平成30年（2018年）	11,366	4,852	2.34	6,217	2,295	2.71	16,012	6,140	2.61	10,638	4,364	2.44
平成31年（2019年）	11,286	4,912	2.30	6,241	2,333	2.68	15,959	6,214	2.57	10,602	4,415	2.40
令和2年（2020年）	11,018	4,896	2.25	6,338	2,423	2.62	16,074	6,311	2.55	10,516	4,432	2.37
令和3年（2021年）	10,950	4,945	2.21	6,420	2,524	2.54	16,067	6,425	2.50	10,509	4,498	2.34
令和4年（2022年）	10,806	4,947	2.18	6,426	2,556	2.51	16,015	6,500	2.46	10,515	4,565	2.30
令和5年（2023年）	10,653	4,932	2.16	6,423	2,658	2.42	15,950	6,598	2.42	10,525	4,632	2.27
令和6年（2024年）	10,581	4,990	2.12	6,471	2,727	2.37	15,762	6,596	2.39	10,564	4,757	2.22

出典：『住民基本台帳』（平成元年～平成4年は各年5月1日現在、平成5年～平成27年は各年9月末現在、平成28年～平成29年は各年6月末現在、平成30年以降は各年4月末現在）

資料6 出生・死亡数の推移

	出生数 (人)	死亡数 (人)	出生－死亡 (人)		出生数 (人)	死亡数 (人)	出生－死亡 (人)
平成元年（1989年）	458	208	250	平成19年（2007年）	459	321	138
平成2年（1990年）	418	224	194	平成20年（2008年）	479	335	144
平成3年（1991年）	422	221	201	平成21年（2009年）	441	325	116
平成4年（1992年）	416	244	172	平成22年（2010年）	423	406	17
平成5年（1993年）	385	259	126	平成23年（2011年）	380	498	-118
平成6年（1994年）	401	223	178	平成24年（2012年）	408	361	47
平成7年（1995年）	419	265	154	平成25年（2013年）	391	384	7
平成8年（1996年）	413	273	140	平成26年（2014年）	366	367	-1
平成9年（1997年）	430	255	175	平成27年（2015年）	328	355	-27
平成10年（1998年）	413	254	159	平成28年（2016年）	382	380	2
平成11年（1999年）	401	267	134	平成29年（2017年）	323	402	-79
平成12年（2000年）	471	296	175	平成30年（2018年）	361	400	-39
平成13年（2001年）	475	251	224	平成31年（2019年）	314	428	-114
平成14年（2002年）	479	250	229	令和2年（2020年）	327	449	-122
平成15年（2003年）	459	297	162	令和3年（2021年）	291	427	-136
平成16年（2004年）	479	309	170	令和4年（2022年）	280	445	-165
平成17年（2005年）	452	291	161	令和5年（2023年）	247	463	-216
平成18年（2006年）	490	314	176				

※各年とも1～12月の移動数

出典：岩沼市『岩沼市統計書、いわぬまニ統計』

資料7 平均寿命の推移

単位：歳		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
岩沼市	男性	77.0	78.4	79.2	79.3	81.6	81.8
	女性	84.0	84.7	86.7	85.8	87.4	87.4
宮城県	男性	77.0	77.7	78.6	79.7	81.0	81.7
	女性	83.3	84.7	85.8	86.4	87.2	87.5
全国	男性	76.7	77.7	78.8	79.6	80.8	81.5
	女性	83.2	84.6	85.8	86.4	87.0	87.6

出典：厚生労働省『市区町村別生命表』

資料 8 転入・転出数の推移

	転入数 (人)	転出数 (人)	転入－転出 (人)		転入数 (人)	転出数 (人)	転入－転出 (人)
平成元年（1989年）	1,656	1,826	-170	平成19年（2007年）	2,400	2,329	71
平成2年（1990年）	2,112	1,788	324	平成20年（2008年）	2,084	2,257	-173
平成3年（1991年）	1,888	1,923	-35	平成21年（2009年）	2,074	2,148	-74
平成4年（1992年）	1,986	1,949	37	平成22年（2010年）	1,947	2,256	-309
平成5年（1993年）	2,308	1,960	348	平成23年（2011年）	2,116	2,441	-325
平成6年（1994年）	2,307	1,914	393	平成24年（2012年）	1,914	2,049	-135
平成7年（1995年）	2,310	2,023	287	平成25年（2013年）	2,142	2,111	31
平成8年（1996年）	1,967	2,068	-101	平成26年（2014年）	2,410	2,126	284
平成9年（1997年）	2,081	2,126	-45	平成27年（2015年）	2,396	2,166	230
平成10年（1998年）	2,277	2,036	241	平成28年（2016年）	2,143	2,087	56
平成11年（1999年）	2,326	1,984	342	平成29年（2017年）	2,063	2,095	-32
平成12年（2000年）	2,300	2,005	295	平成30年（2018年）	2,139	2,013	126
平成13年（2001年）	2,433	2,183	250	平成31年（2019年）	1,898	2,097	-199
平成14年（2002年）	2,344	2,281	63	令和2年（2020年）	1,991	1,947	44
平成15年（2003年）	2,615	2,134	481	令和3年（2021年）	1,982	1,885	97
平成16年（2004年）	2,534	2,101	433	令和4年（2022年）	2,019	2,076	-57
平成17年（2005年）	2,356	2,197	159	令和5年（2023年）	1,987	1,979	8
平成18年（2006年）	2,496	2,209	287				

※各年とも1～12月の移動数

出典：岩沼市『岩沼市統計書、いわぬまミニ統計』

資料 9 転入元の推移

単位：人	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
宮城県内	1,360	1,273	1,190	1,147	1,225	1,018	1,151	1,137	1,048	976
仙台市	509	460	467	444	457	383	403	425	416	367
仙台市青葉区	118	80	92	90	88	86	77	68	76	68
仙台市宮城野区	85	72	77	60	82	50	79	93	74	62
仙台市若林区	66	79	80	62	69	70	71	37	68	54
仙台市太白区	198	186	173	183	159	131	147	189	138	136
仙台市泉区	42	43	45	49	59	46	29	38	60	47
名取市	151	260	171	186	201	133	209	200	172	139
石巻市	37	20	23	16	38	25	29	27	16	26
塩竈市	9	3	17	9	6	10	13	26	23	17
気仙沼市	13	4	10	17	9	2	10	13	8	5
白石市	42	36	29	16	35	26	37	37	22	29
角田市	37	21	43	50	50	47	56	49	23	30
多賀城市	16	33	23	25	36	26	15	18	24	14
登米市	8	11	8	16	18	14	6	6	11	12
栗原市	21	3	7	14	13	5	9	12	6	4
東松島市	11	8	5	1	9	8	0	7	3	13
大崎市	21	23	31	25	40	19	16	25	23	21
富谷市	10	0	1	9	2	7	9	5	6	6
蔵王町	11	12	6	11	14	10	13	17	17	15
七ヶ宿町	0	2	3	0	3	1	2	1	0	1
大河原町	58	43	23	48	25	28	48	25	54	41
村田町	19	13	16	17	16	28	17	12	18	12
柴田町	110	91	88	76	73	105	75	76	74	81
川崎町	7	0	2	2	6	3	8	7	5	1
丸森町	7	16	12	18	14	15	11	11	2	9
亘理町	166	108	125	91	99	77	104	76	76	81
山元町	56	53	41	27	19	16	17	22	23	18
松島町	3	1	1	1	3	1	2	8	0	1
七ヶ浜町	3	9	6	2	3	3	10	4	4	2
利府町	15	10	5	1	6	4	7	8	8	5
大和町	4	16	20	15	8	4	12	9	2	7
大郷町	3	2	1	0	1	5	0	0	1	4
大衡村	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1
加美町	2	2	3	3	4	1	2	0	3	1
涌谷町	1	4	0	2	10	0	1	2	0	6
美里町	6	8	1	4	5	8	3	1	5	5
南三陸町	1	1	0	1	1	2	7	4	2	1
女川町	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
色麻町	1	0	2	0	0	1	0	2	1	0
本吉町	0	0	0	0	0	0				
県外	983	824	807	817	859	803	790	834	833	827
東北地方（宮城県除く）	292	265	277	278	306	267	268	283	275	274
青森県	20	38	23	33	36	21	24	29	33	31
岩手県	60	37	41	33	63	62	47	57	64	51
秋田県	32	24	26	16	17	15	25	17	22	25
山形県	55	54	56	59	55	52	41	57	44	54
福島県	125	112	131	137	135	117	131	123	112	113
北海道地方	40	21	37	37	53	41	31	49	29	39
北関東地方	69	53	30	39	56	57	23	54	44	48
東京圏	265	230	205	214	212	218	232	196	231	201
中部地方	93	58	75	57	61	61	66	83	70	45
関西地方	93	60	72	77	82	71	82	53	76	79
中四国地方	28	24	15	16	12	10	23	12	29	24
九州地方	103	113	96	99	77	78	65	104	79	117
国外	43	21	34	29	31	13	25	12	21	18
不明	3	0	0	7	10	50	8	6	91	148
第1位	仙台市 太白区	名取市	仙台市 太白区	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市
第2位	亘理町	仙台市 太白区	名取市	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区
第3位	名取市	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	柴田町	亘理町	仙台市 宮城野区	仙台市青葉区 亘理町	柴田町 亘理町

県内市区町村で100人以上

※地方区分は下記のとおり。

北海道地方：北海道

東北地方（宮城県を除く）：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

北関東地方：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

中部地方：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料 10 転出先の推移

単位：人	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
宮城県内	1,255	1,099	1,169	1,142	1,129	1,162	1,189	1,051	1,120	1,070
仙台市	509	412	406	453	436	481	523	433	482	457
仙台市青葉区	99	85	82	97	70	100	95	86	104	90
仙台市宮城野区	84	64	60	70	68	53	77	58	78	82
仙台市若林区	64	72	50	42	69	57	85	55	54	55
仙台市太白区	211	154	186	207	191	225	219	197	204	179
仙台市泉区	51	37	28	37	38	46	47	37	42	51
名取市	251	217	206	211	186	228	193	145	167	165
石巻市	16	20	17	17	24	12	15	22	18	16
塩竈市	16	16	5	16	21	7	3	9	11	6
気仙沼市	13	11	10	8	10	6	3	9	7	12
白石市	28	23	22	14	23	12	24	23	20	11
角田市	34	31	23	27	20	26	21	33	26	23
多賀城市	23	29	25	14	26	23	24	28	10	21
登米市	6	9	11	13	8	18	6	7	10	5
栗原市	4	13	9	5	10	12	3	2	6	10
東松島市	10	6	9	6	7	3	7	3	7	4
大崎市	22	14	28	28	29	18	31	24	24	28
富谷市	16	0	2	7	6	11	8	7	12	7
蔵王町	5	5	5	5	6	12	11	3	8	11
七ヶ宿町	0	0	1	0	0	2	1	2	0	1
大河原町	31	22	30	20	43	29	33	35	33	33
村田町	6	7	14	5	13	3	5	4	14	6
柴田町	52	54	102	94	100	64	85	78	99	117
川崎町	4	5	0	2	0	3	1	2	1	1
丸森町	1	8	3	7	6	5	10	6	0	1
亘理町	162	130	155	114	119	127	137	139	123	86
山元町	3	39	35	48	11	26	21	12	13	21
松島町	3	1	6	1	3	0	6	2	2	1
七ヶ浜町	2	3	4	1	1	5	5	5	2	0
利府町	12	10	11	6	5	6	4	8	9	6
大和町	13	11	7	5	6	5	3	3	6	9
大郷町	0	0	0	1	0	2	0	1	0	5
大衡村	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0
加美町	2	1	10	5	0	5	2	3	4	0
涌谷町	3	0	3	2	4	2	0	0	0	3
美里町	6	2	8	4	5	4	0	1	4	4
南三陸町	0	0	2	1	1	2	0	2	1	0
女川町	1	0	0	1	0	3	0	0	1	0
色麻町	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
本吉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	762	794	782	832	834	876	724	773	874	809
東北地方（宮城県除く）	178	215	207	220	223	205	169	224	234	179
青森県	5	28	28	18	17	35	9	21	20	22
岩手県	37	37	31	36	34	31	20	40	45	38
秋田県	17	20	23	16	21	17	16	11	17	11
山形県	36	33	21	41	55	36	40	41	47	27
福島県	83	97	104	109	96	86	84	111	105	81
北海道地方	38	30	54	36	45	62	33	38	36	48
北関東地方	45	59	32	47	57	52	49	55	55	48
東京圏	290	283	276	314	283	344	287	236	344	314
中部地方	78	78	78	85	87	66	74	93	79	75
関西地方	58	53	63	57	66	61	70	59	57	64
中四国地方	32	21	23	10	16	29	13	27	21	23
九州地方	43	55	49	63	57	57	29	41	48	58
国外	1	0	0	12	39	36	36	40	75	82
不明	24	22	54	23	0	0	0	0	0	0
第1位	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区
第2位	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	名取市	名取市	名取市	名取市
第3位	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	亘理町	柴田町

県内市区町村で100人以上

※地区区分は下記のとおり。

北海道地方：北海道

東北地方（宮城県を除く）：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

北関東地方：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

中部地方：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料 11 年齢階級別人口移動の推移

純移動数・男性	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年	2015年 →2020年
0～4歳→5～9歳	-16	-5	16	26	40	-24	-7	25
5～9歳→10～14歳	-14	-28	58	8	60	26	8	-18
10～14歳→15～19歳	-84	58	48	-21	110	93	-12	9
15～19歳→20～24歳	-95	-125	-32	-91	-65	-229	-182	-101
20～24歳→25～29歳	-50	52	155	144	244	-6	150	36
25～29歳→30～34歳	44	66	82	32	142	-1	28	13
30～34歳→35～39歳	-20	18	71	32	54	-19	-8	-11
35～39歳→40～44歳	-75	20	60	45	78	39	100	59
40～44歳→45～49歳	-10	50	25	20	-4	-28	42	-48
45～49歳→50～54歳	-2	5	44	3	11	20	79	-22
50～54歳→55～59歳	2	-3	37	22	70	38	65	-58
55～59歳→60～64歳	0	3	22	41	-5	3	72	-18
60～64歳→65～69歳	10	22	-1	9	4	38	29	-23
65～69歳→70～74歳	1	10	2	25	0	25	6	-4
70～74歳→75～79歳	22	15	-4	6	15	1	-2	-7
75～79歳→80～84歳	15	-5	7	17	-1	-14	18	-12
80～84歳→85～89歳	-1	9	0	-7	5	-7	9	5
85歳以上→90歳以上	-2	-1	1	-3	19	1	1	1

純移動数・女性	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年	2015年 →2020年
0～4歳→5～9歳	-25	-5	41	-9	50	-29	-5	46
5～9歳→10～14歳	-6	6	32	12	47	13	9	21
10～14歳→15～19歳	-58	-16	7	-26	38	-4	-18	-26
15～19歳→20～24歳	-38	-8	-12	52	46	-99	-21	-9
20～24歳→25～29歳	68	36	80	114	218	11	61	6
25～29歳→30～34歳	-3	36	101	25	112	-49	12	-11
30～34歳→35～39歳	15	4	44	27	58	-20	-40	14
35～39歳→40～44歳	1	7	45	11	84	-23	1	-34
40～44歳→45～49歳	-20	1	68	45	31	24	26	16
45～49歳→50～54歳	20	19	17	33	17	4	-46	-20
50～54歳→55～59歳	-12	10	21	31	39	22	28	0
55～59歳→60～64歳	30	18	35	12	27	45	40	13
60～64歳→65～69歳	15	8	3	21	43	-4	38	-10
65～69歳→70～74歳	32	32	33	26	-10	2	19	6
70～74歳→75～79歳	36	9	1	3	11	17	-17	-11
75～79歳→80～84歳	28	-2	20	13	5	-1	30	2
80～84歳→85～89歳	7	7	15	-13	15	10	22	-10
85歳以上→90歳以上	5	9	8	-13	47	9	-32	62

出典：総務省『国勢調査』、厚生労働省『都道府県別生命表』に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成したデータを使用

資料 12 産業大分類別人口と特化係数

令和2年	岩沼市			全国			特化係数※	
	総数 (人)	男性	女性	総数 (人)	男性	女性		
総 数	20,205	11,250	8,955	57,643,225	31,501,307	26,141,918	－	－
農業	432	262	170	1,769,959	1,054,606	715,353	0.7	0.7
林業	5	4	1	60,738	51,356	9,382	0.2	0.3
漁業	5	5	0	132,065	99,587	32,478	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	16	10	6	18,891	15,796	3,095	1.8	5.7
建設業	1,742	1,452	290	4,184,052	3,447,458	736,594	1.2	1.1
製造業	3,430	2,389	1,041	9,056,536	6,211,896	2,844,640	1.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	130	102	28	275,595	229,062	46,533	1.2	1.8
情報通信業	301	217	84	1,955,619	1,381,459	574,160	0.4	0.4
運輸業、郵便業	1,484	1,143	341	3,117,623	2,423,004	694,619	1.3	1.4
卸売業、小売業	3,258	1,464	1,794	8,805,576	4,122,732	4,682,844	1.0	1.1
金融業、保険業	332	110	222	1,355,161	583,178	771,983	0.5	0.8
不動産業、物品賃貸業	358	222	136	1,253,905	734,443	519,462	0.8	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	510	323	187	2,103,074	1,328,211	774,863	0.7	0.7
宿泊業、飲食サービス業	868	289	579	3,095,434	1,161,705	1,933,729	0.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	586	198	388	1,979,446	781,098	1,198,348	0.7	0.9
教育、学習支援業	1,034	467	567	2,829,694	1,168,959	1,660,735	1.1	1.0
医療、福祉	2,390	546	1,844	7,633,170	1,860,056	5,773,114	0.8	0.9
複合サービス事業	189	116	73	441,618	258,336	183,282	1.3	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	1,459	885	574	3,801,218	2,270,141	1,531,077	1.1	1.1
公務（他に分類されるものを除く）	843	595	248	2,032,199	1,413,985	618,214	1.2	1.2
分類不能の産業	833	451	382	1,741,652	904,239	837,413	1.4	1.3

※特化係数：市の構成比/全国の構成比。特化係数が 1 以上の産業は全国と比べて特化傾向にあるといえる。

出典：総務省『国勢調査』